

平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-01		
施設名	瑞光小学校				
所在地	南千住一丁目51番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1964年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1964年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3	23	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	6,977㎡			
	延床面積	5,307.8㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		474	498	487	527	552
に指定 に係る 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

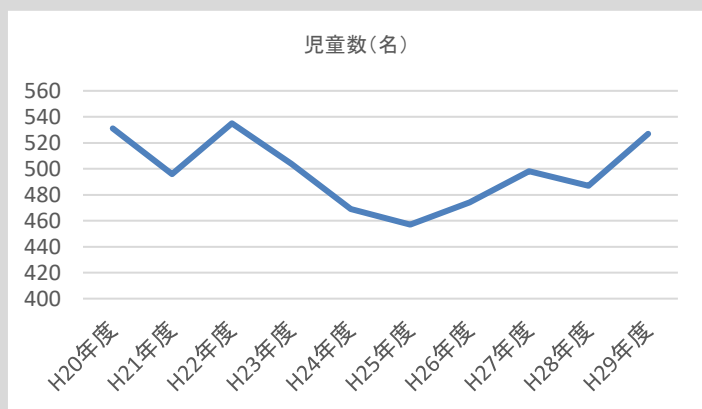
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	14,095	22,741	8,646	地方税等	0	0	0
物件費	88,085	85,168	▲ 2,917	国庫支出金	191	101	▲ 90	
維持補修費	2,063	4,226	2,163	都支出金	360	328	▲ 32	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	3,042	3,194	152	使用料及び手数料	33	33	0	
減価償却費	444	773	329	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	584	462	▲ 122	
賞与・退職給与引当金繰入額	647	1,044	397	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 107,792	▲ 117,433	▲ 9,641	
その他行政費用	0	749	749	金融収支差額(d)	▲ 69	▲ 30	39	
行政費用合計(b)	108,376	117,895	9,519	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 107,861	▲ 117,463	▲ 9,602	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 107,861	▲ 117,463	▲ 9,602	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	5,015	0	▲ 5,015
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	4,375	0	▲ 4,375	
有形固定資産	58,486	70,107	11,621	賞与引当金	640	0	▲ 640	
土地	54,899	54,899	0	その他の流動負債	0	0	0	
建物	191,998	203,767	11,769	固定負債	7,691	0	▲ 7,691	
建物減価償却累計額	▲ 188,411	▲ 188,559	▲ 148	特別区債	0	0	0	
工作物等	39,674	39,674	0	退職給与引当金	7,691	0	▲ 7,691	
工作物等減価償却累計額	▲ 39,674	▲ 39,674	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,706	0	▲ 12,706	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	50,113	73,519	23,406	
その他の固定資産	4,333	3,412	▲ 921	正味財産の部合計	50,113	73,519	23,406	
資産の部合計	62,819	73,519	10,700	負債及び正味財産の部合計	62,819	73,519	10,700	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,000万円は委託料が占めている。また、普通教室化改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	99	93.8	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	20,312	22,212	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成19年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-02		
施設名	第二瑞光小学校				
所在地	南千住五丁目8番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1972年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	17	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	4,711㎡			
	延床面積	4,177.9㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		203	197	188	179	205
に指定 用係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

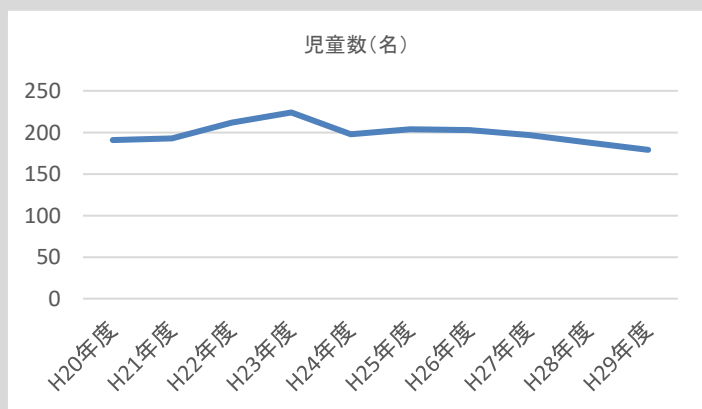
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	20,997	21,437	440	地方税等	0	0	0
	物件費	65,739	67,639	1,900	国庫支出金	75	61	▲ 14
	維持補修費	11,672	3,886	▲ 7,786	都支出金	307	526	219
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,015	2,082	67	使用料及び手数料	17	17	0
	減価償却費	926	1,096	170	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	399	604	205
	賞与・退職給与引当金繰入額	964	984	20	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 101,914	▲ 104,868	▲ 2,954
	その他行政費用	0	8,348	8,348	金融収支差額(d)	▲ 100	▲ 64	36
	行政費用合計(b)	102,313	105,472	3,159	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 102,014	▲ 104,932	▲ 2,918
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 102,014	▲ 104,932	▲ 2,918	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	4,226	4,396	170
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	3,300	3,300	0
	有形固定資産	11,895	28,968	17,073	賞与引当金	926	1,096	170
	土地	499	499	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	167,177	184,824	17,647	固定負債	14,758	0	▲ 14,758
	建物減価償却累計額	▲ 155,781	▲ 156,356	▲ 575	特別区債	3,300	0	▲ 3,300
	工作物等	34,157	34,157	0	退職給与引当金	11,458	0	▲ 11,458
	工作物等減価償却累計額	▲ 34,157	▲ 34,157	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	18,984	4,396	▲ 14,588
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 5,740	25,398	31,138	
その他の固定資産	1,349	827	▲ 522	正味財産の部合計	▲ 5,740	25,698	31,138	
資産の部合計	13,244	29,794	16,550	負債及び正味財産の部合計	13,244	29,794	16,550	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,000万円は委託料が占めている。また、体育館床改修工事等を行い資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	94	87.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	24,202	25,245	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成21年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-03		
施設名	第三瑞光小学校				
所在地	南千住七丁目9番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1967年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1967年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4	24	
構造	RC造	階層	地上3階		
面積	敷地面積	5,333㎡			
	延床面積	5,717.1㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		401	428	482	529	577
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

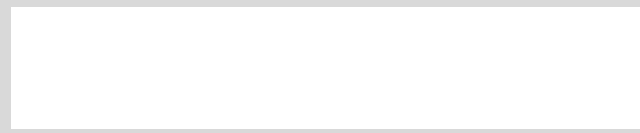
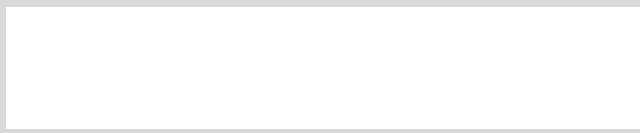
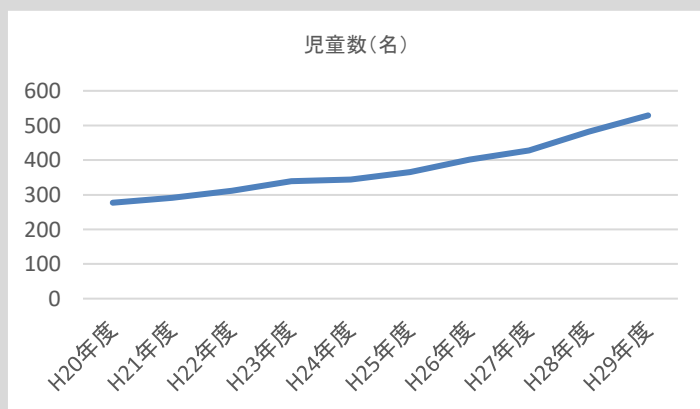
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	18,986	28,437	9,451	地方税等	0	0	0
	物件費	135,753	107,418	▲ 28,335	国庫支出金	216	122	▲ 94
	維持補修費	3,640	7,989	4,349	都支出金	382	345	▲ 37
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,086	3,465	379	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	1,249	3,995	2,746	その他	45,058	0	▲ 45,058
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	45,656	467	▲ 45,189
	賞与・退職給与引当金繰入額	871	1,305	434	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 128,773	▲ 152,142	▲ 23,369
	その他行政費用	10,844	0	▲ 10,844	金融収支差額(d)	▲ 73	▲ 46	27
	行政費用合計(b)	174,429	152,609	▲ 21,820	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 128,846	▲ 152,188	▲ 23,342
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 128,846	▲ 152,188	▲ 23,342	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	2,400	2,400	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	862	0	▲ 862
	有形固定資産	2,485	12,677	10,192	その他の流動負債	0	200,621	200,621
	土地	465	465	0	固定負債	12,761	200,621	187,860
	建物	128,539	138,932	10,393	特別区債	2,400	0	▲ 2,400
	建物減価償却累計額	▲ 128,539	▲ 128,539	0	退職給与引当金	10,361	0	▲ 10,361
	工作物等	2,020	2,020	0	その他の固定負債	0	200,621	200,621
	工作物等減価償却累計額	0	▲ 202	▲ 202	負債の部合計	16,023	403,642	387,619
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	6,467	227,110	220,643
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	6,467	227,110	220,643	
その他の固定資産	20,005	618,075	598,070	負債及び正味財産の部合計	22,490	630,752	608,262	
資産の部合計	22,490	630,752	608,262					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約6,900万円は委託費が占めている。また、プールろ過機等取替工事を行い資産が増加した。							

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	99	91.3	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	30,463	26,693	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。 ○平成29年度に第二校舎を開設した。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-04		
施設名	汐入小学校				
所在地	南千住八丁目2番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2002年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	2002年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	36	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	10,410㎡ m ²			
	延床面積	11,419.6㎡ m ²			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		777	774	792	781	772
に指定 等 管理 費						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

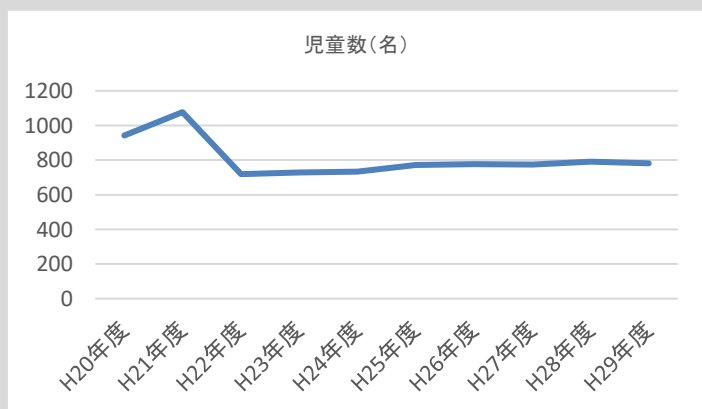
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	28,189	38,460	10,271	地方税等	0	0	0
	物件費	131,312	101,113	▲ 30,199	国庫支出金	125	101	▲ 24
	維持補修費	2,803	2,456	▲ 347	都支出金	705	325	▲ 380
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,482	2,378	▲ 104	使用料及び手数料	73	77	4
	減価償却費	72,364	66,020	▲ 6,344	その他	130	201	71
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,033	704	▲ 329
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,279	1,765	486	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 237,396	▲ 211,607	25,789
	その他行政費用	0	119	119	金融収支差額(d)	▲ 17,950	▲ 16,320	1,630
	行政費用合計(b)	238,429	212,311	▲ 26,118	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 255,346	▲ 227,927	27,419
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 255,346	▲ 227,927	27,419	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	95,515	95,896	381
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	94,236	95,896	1,660
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,279	0	▲ 1,279
	有形固定資産	6,983,276	6,917,029	▲ 66,247	その他の流動負債	0	0	0
	土地	4,987,576	4,987,576	0	固定負債	869,319	758,488	▲ 111,279
	建物	2,941,801	2,941,801	0	特別区債	854,384	758,488	▲ 95,896
	建物減価償却累計額	▲ 946,101	▲ 1,012,348	▲ 66,247	退職給与引当金	15,383	0	▲ 15,383
	工作物等	76,418	76,418	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 76,418	▲ 76,418	0	負債の部合計	965,282	854,384	▲ 110,898
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	6,018,674	6,063,099	44,425
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	6,018,674	6,063,099	44,425	
その他の固定資産	680	454	▲ 226	負債及び正味財産の部合計	6,983,956	6,917,483	▲ 66,473	
資産の部合計	6,983,956	6,917,483	▲ 66,473					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約6,400万円は委託費が占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	34	36.1	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	20,782	18,592	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-05		
施設名	汐入東小学校				
所在地	南千住八丁目9番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2010年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2010年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	7	33	
構造	RC造		階層	地上8階(2-8階部分)	
面積	敷地面積		3,200㎡ m ²		
	延床面積		9,582.4㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		816	871	925	904	901
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

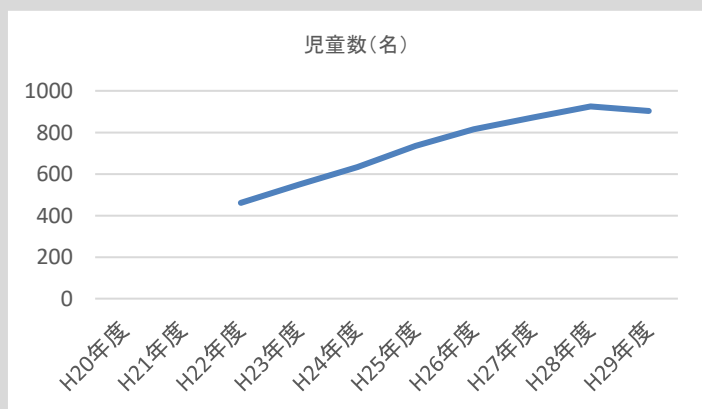
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	28,189	32,001	3,812	地方税等	0	0	0
	物件費	149,938	115,911	▲ 34,027	国庫支出金	100	81	▲ 19
	維持補修費	4,144	1,219	▲ 2,925	都支出金	851	81	▲ 770
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,024	2,457	▲ 567	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	99,010	99,010	0	その他	0	3	3
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	951	165	▲ 786
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,279	1,469	190	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 284,633	▲ 251,902	32,731
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 29,188	▲ 27,406	1,782
	行政費用合計(b)	285,584	252,067	▲ 33,517	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 313,821	▲ 279,308	34,513
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 313,821	▲ 279,308	34,513	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	94,909	95,448	539
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	93,630	95,448	1,818
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,279	0	▲ 1,279
	有形固定資産	4,652,431	4,556,350	▲ 96,081	その他の流動負債	0	0	0
	土地	1,130,000	1,130,000	0	固定負債	1,311,782	1,200,951	▲ 110,831
	建物	4,110,751	4,110,751	0	特別区債	1,296,399	1,200,951	▲ 95,448
	建物減価償却累計額	▲ 633,056	▲ 723,492	▲ 90,436	退職給与引当金	15,383	0	▲ 15,383
	工作物等	84,248	84,248	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 39,512	▲ 45,157	▲ 5,645	負債の部合計	1,406,691	1,296,399	▲ 110,292
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	3,253,625	3,264,907	11,282
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	3,253,625	3,264,907	11,282	
その他の固定資産	7,885	4,956	▲ 2,929	負債及び正味財産の部合計	4,660,316	4,561,306	▲ 99,010	
資産の部合計	4,660,316	4,561,306	▲ 99,010					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約8,000万円は委託料が占めている。							

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	16.0	18.3	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	29,687	26,305	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは都立汐入公園内の多目的広場を使用しており、仕上げはゴムチップ舗装となっている。プールは可動床及び可動屋根となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-06		
施設名	第六瑞光小学校				
所在地	南千住一丁目4番11号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1965年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1965年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4	13	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		7,278㎡		
	延床面積		3,730.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		104	87	85	83	93
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

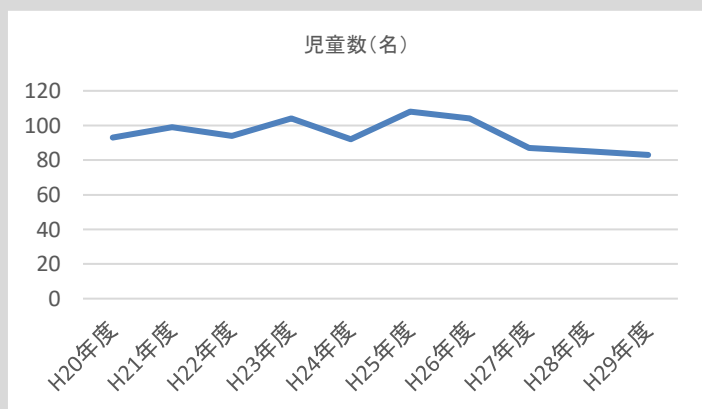
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	14,095	21,437	7,342	地方税等	0	0	0
	物件費	63,467	69,770	6,303	国庫支出金	166	81	▲ 85
	維持補修費	1,381	2,587	1,206	都支出金	332	304	▲ 28
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,291	2,066	▲ 225	使用料及び手数料	319	319	0
	減価償却費	585	352	▲ 233	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	817	704	▲ 113
	賞与・退職給与引当金繰入額	640	984	344	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 81,642	▲ 96,492	▲ 14,850
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 211	▲ 175	36
	行政費用合計(b)	82,459	97,196	14,737	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 81,853	▲ 96,667	▲ 14,814
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 81,853	▲ 96,667	▲ 14,814	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	3,695	1,472	▲ 2,223
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	3,055	1,472	▲ 1,583
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	640	0	▲ 640
	有形固定資産	8,034	8,034	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	8,034	8,034	0	固定負債	19,976	10,813	▲ 9,163
	建物	118,223	118,223	0	特別区債	12,285	10,813	▲ 1,472
	建物減価償却累計額	▲ 118,223	▲ 118,223	0	退職給与引当金	7,691	0	▲ 7,691
	工作物等	13,971	13,971	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 13,971	▲ 13,971	0	負債の部合計	23,671	12,285	▲ 11,386
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 14,234	▲ 3,200	11,034
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 14,234	▲ 3,200	11,034	
その他の固定資産	1,403	1,051	▲ 352	負債及び正味財産の部合計	9,437	9,085	▲ 352	
資産の部合計	9,437	9,085	▲ 352					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,800万円は委託料が占めている。							

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	21,958	26,058	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事、平成24年度に舗装設備改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-07		
施設名	峡田小学校				
所在地	荒川三丁目77番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1995年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1995年12月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	23	
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		6,627㎡		
	延床面積		8,350.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		385	380	383	384	395
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

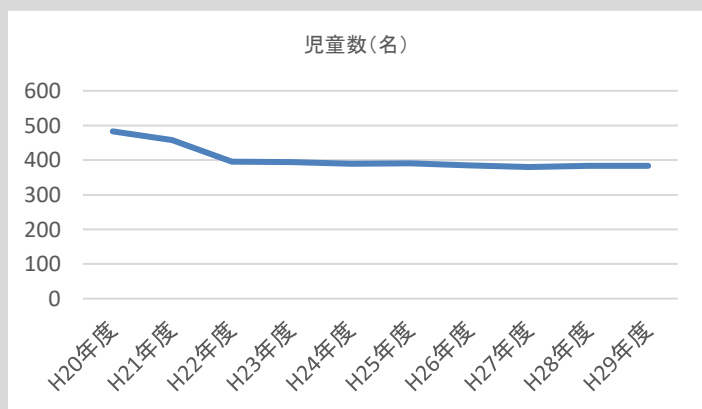
	勘定科目					勘定科目			
	H28年度	H29年度	差額			H28年度	H29年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	18,696	25,091	6,395	地方税等	0	0	0	
	物件費	92,768	85,016	▲ 7,752	国庫支出金	125	689	564	
	維持補修費	3,021	2,447	▲ 574	都支出金	359	665	306	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,361	1,884	▲ 477	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	100,110	99,532	▲ 578	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	484	1,354	870	
	賞与・退職給与引当金繰入額	848	1,151	303	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 217,320	▲ 225,971	▲ 8,651	
	その他行政費用	0	12,204	12,204	金融収支差額(d)	▲ 4,085	▲ 3,892	193	
	行政費用合計(b)	217,804	227,325	9,521	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 221,405	▲ 229,863	▲ 8,458	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 221,405	▲ 229,863	▲ 8,458		
貸借対照表	勘定科目				勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額		H28年度	H29年度	差額		
	流動資産				流動負債				
	収入未済	0	0	0	還付未済金	15,176	14,535	▲ 641	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	14,328	14,535	207	
	有形固定資産	2,753,068	2,659,100	▲ 93,968	その他の流動負債	848	0	▲ 848	
	土地	331,002	331,002	0	固定負債	0	0	0	
	建物	4,501,981	4,507,057	5,076	特別区債	285,842	261,104	▲ 24,738	
	建物減価償却累計額	▲ 2,079,915	▲ 2,178,959	▲ 99,044	退職給与引当金	275,639	261,104	▲ 14,535	
	工作物等	137,254	137,254	0	その他の固定負債	10,203	0	▲ 10,203	
工作物等減価償却累計額	▲ 137,254	▲ 137,254	0	負債の部合計	0	0	0		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	301,018	275,639	▲ 25,379		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	2,453,047	2,383,970	▲ 69,077		
その他の固定資産	997	509	▲ 488	負債及び正味財産の部合計	2,453,047	2,383,970	▲ 69,077		
資産の部合計	2,754,065	2,659,609	▲ 94,456		2,754,065	2,659,609	▲ 94,456		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,000万円は委託料が占めている。また、普通教室化改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	48	49.9	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	25,967	27,224	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出しており、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外壁改修工事、平成26年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-08		
施設名	第二峡田小学校				
所在地	荒川二丁目30番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1959年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1959年5月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4	17	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		5,746㎡		
	延床面積		4,929.5㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		320	319	319	324	330
に指定 等 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

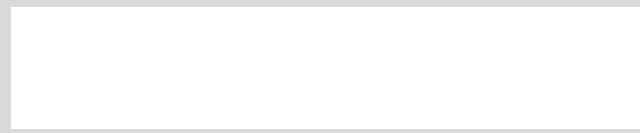
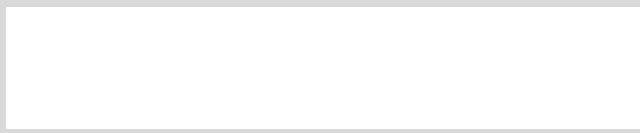
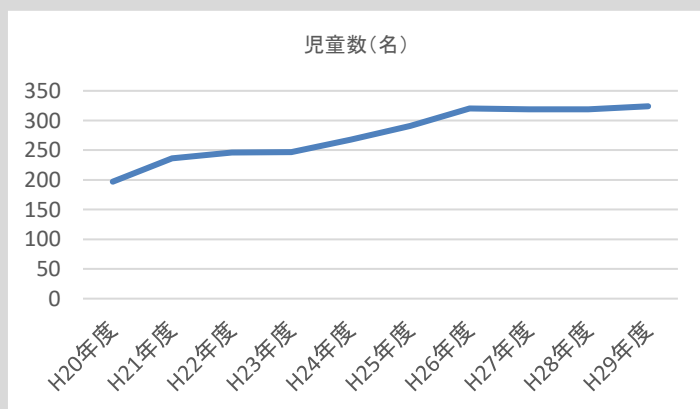
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	14,095	18,633	4,538	地方税等	0	0	0
	物件費	68,375	69,224	849	国庫支出金	100	81	▲ 19
	維持補修費	5,147	7,167	2,020	都支出金	340	312	▲ 28
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,751	1,500	▲ 251	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,338	2,174	▲ 164	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	440	393	▲ 47
	賞与・退職給与引当金繰入額	640	855	215	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 91,906	▲ 99,165	▲ 7,259
	その他行政費用	0	5	5	金融収支差額(d)	▲ 709	▲ 640	69
	行政費用合計(b)	92,346	99,558	7,212	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 92,615	▲ 99,805	▲ 7,190
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 92,615	▲ 99,805	▲ 7,190	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	8,338	7,729	▲ 609
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	7,698	7,729	31
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	640	0	▲ 640
	有形固定資産	26,461	26,221	▲ 240	その他の流動負債	0	0	0
	土地	19,853	19,853	0	固定負債	64,575	49,154	▲ 15,421
	建物	157,699	157,699	0	特別区債	56,884	49,154	▲ 7,730
	建物減価償却累計額	▲ 151,091	▲ 151,331	▲ 240	退職給与引当金	7,691	0	▲ 7,691
	工作物等	13,060	13,060	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 13,060	▲ 13,060	0	負債の部合計	72,913	56,883	▲ 16,030
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 43,608	▲ 29,752	13,856
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 43,608	▲ 29,752	13,856	
その他の固定資産	2,844	910	▲ 1,934	負債及び正味財産の部合計	29,305	27,131	▲ 2,174	
資産の部合計	29,305	27,131	▲ 2,174					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託料が占めている。							

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	96	96.3	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	18,621	20,196	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成24年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-09		
施設名	第三峡田小学校				
所在地	荒川一丁目43番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1973年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1973年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	5	18
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,963m ² m ²		
	延床面積		4,817.8m ² m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (見込み)
	児童数 (名)	136	139	134	140	139
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

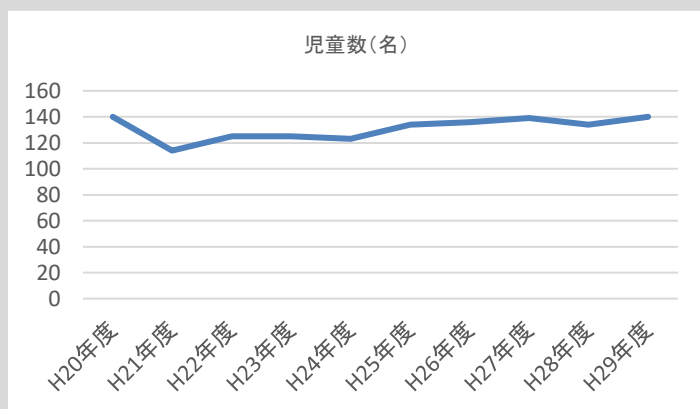
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	16,396	22,288	5,892	地方税等	0	0	0
物件費	63,436	62,673	▲ 763	国庫支出金	75	61	▲ 14	
維持補修費	1,747	3,985	2,238	都支出金	308	285	▲ 23	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	2,861	2,939	78	使用料及び手数料	45	45	0	
減価償却費	7,731	7,787	56	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	428	391	▲ 37	
賞与・退職給与引当金繰入額	744	1,023	279	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 108,403	▲ 100,304	8,099	
その他行政費用	15,916	0	▲ 15,916	金融収支差額(d)	▲ 57	▲ 68	▲ 11	
行政費用合計(b)	108,831	100,695	▲ 8,136	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 108,460	▲ 100,372	8,088	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 108,460	▲ 100,372	8,088	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	6,104	6,104	
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	744	0	▲ 744	
有形固定資産	256,783	249,348	▲ 7,435	その他の流動負債	0	0	0	
土地	236,456	236,456	0	固定負債	76,947	61,896	▲ 15,051	
建物	338,093	338,093	0	特別区債	68,000	61,896	▲ 6,104	
建物減価償却累計額	▲ 317,766	▲ 325,201	▲ 7,435	退職給与引当金	8,947	0	▲ 8,947	
工作物等	244	244	0	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	▲ 244	▲ 244	0	負債の部合計	77,691	68,000	▲ 9,691	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	180,495	182,399	1,904	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	180,495	182,399	1,904	
その他の固定資産	1,403	1,051	▲ 352	負債及び正味財産の部合計	258,186	250,399	▲ 7,787	
資産の部合計	258,186	250,399	▲ 7,787					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託料が占めている。							

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	94.0	96.2	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	22,430	20,901	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-10		
施設名	第四峡田小学校				
所在地	町屋二丁目11番6号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1961年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1961年10月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3	25	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		8,568㎡		
	延床面積		5,272.4㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		362	357	353	355	350
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

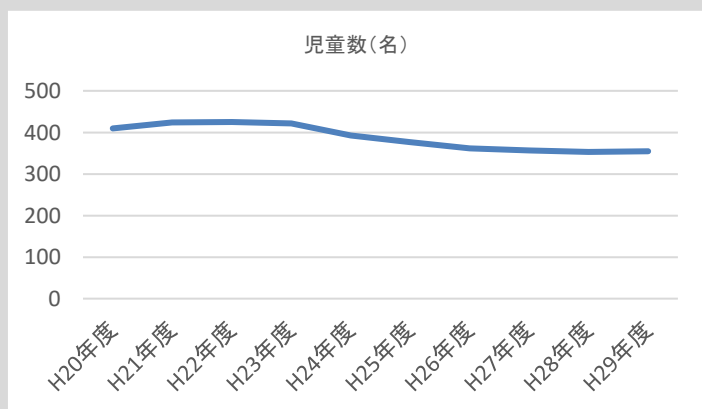
勘定科目		H28年度	H29年度	差額	勘定科目		H28年度	H29年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	18,986	22,741	3,755	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	90,283	89,352	▲ 931		国庫支出金	100	416	316
	維持補修費	1,513	2,767	1,254		都支出金	332	498	166
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,985	1,995	10		使用料及び手数料	211	222	11
	減価償却費	11,304	10,434	▲ 870		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	643	1,136	493
	賞与・退職給与引当金繰入額	862	1,044	182		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 124,290	▲ 135,470	▲ 11,180
	その他行政費用	0	8,273	8,273		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	124,933	136,606	11,673		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 124,290	▲ 135,470	▲ 11,180
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 124,290	▲ 135,470	▲ 11,180		
勘定科目		H28年度	H29年度	差額	勘定科目		H28年度	H29年度	差額
貸借対照表	流動資産	0	0	0	流動負債	11,304	10,434	▲ 870	
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	11,304	10,434	▲ 870	
	有形固定資産	187,768	347,783	160,015	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	32,809	203,258	170,449	固定負債	10,361	153,000	142,639	
	建物	521,823	521,823	0	特別区債	0	153,000	153,000	
	建物減価償却累計額	▲ 366,864	▲ 377,298	▲ 10,434	退職給与引当金	10,361	0	▲ 10,361	
	工作物等	21,449	21,449	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲ 21,449	▲ 21,449	0	負債の部合計	21,665	163,434	141,769	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	168,952	197,848	18,463	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	168,952	197,848	18,463		
その他の固定資産	2,849	3,066	217	負債及び正味財産の部合計	190,617	350,849	160,232		
資産の部合計	190,617	350,849	160,232						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,400万円は委託料が占めている。また、用地取得により資産が増加した。

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	68	73.4	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	23,646	25,910	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 現状維持 ○ 民営化 ○ その他() ○ 他施設との統合 ○ 廃止					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成29年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-11		
施設名	第五峡田小学校				
所在地	町屋三丁目17番24号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1970年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1970年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3	23	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	7,462㎡			
	延床面積	5,716.7㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		445	461	460	490	507
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

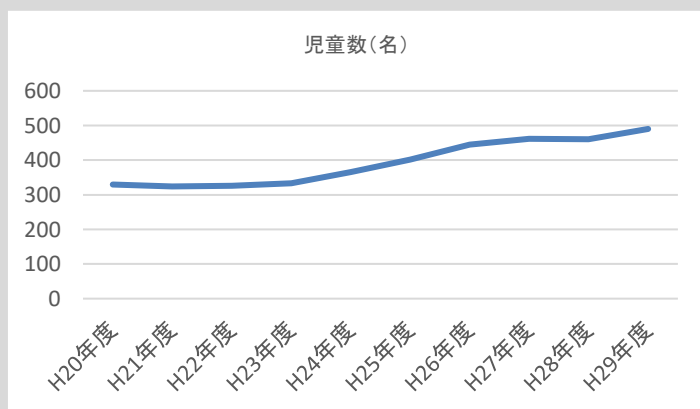
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	16,396	18,633	2,237	地方税等	0	0	0
	物件費	98,757	87,850	▲ 10,907	国庫支出金	166	416	250
	維持補修費	4,326	8,841	4,515	都支出金	337	503	166
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,610	2,160	▲ 450	使用料及び手数料	83	83	0
	減価償却費	863	2,515	1,652	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	586	1,002	416
	賞与・退職給与引当金繰入額	744	855	111	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 123,972	▲ 130,360	▲ 6,388
	その他行政費用	862	10,508	9,646	金融収支差額(d)	▲ 46	▲ 20	26
	行政費用合計(b)	124,558	131,362	6,804	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 124,018	▲ 130,380	▲ 6,362
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 124,018	▲ 130,380	▲ 6,362	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	2,200	0	▲ 2,200
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	744	0	▲ 744
	有形固定資産	105,116	104,164	▲ 952	その他の流動負債	0	0	0
	土地	79,940	79,940	0	固定負債	8,947	0	▲ 8,947
	建物	274,678	274,678	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 249,502	▲ 250,454	▲ 952	退職給与引当金	8,947	0	▲ 8,947
	工作物等	48,631	48,631	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 48,630	▲ 48,630	0	負債の部合計	11,891	0	▲ 11,891
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	100,699	113,943	13,244
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	100,699	113,943	13,244	
その他の固定資産	7,474	9,779	2,305	負債及び正味財産の部合計	112,590	113,943	1,353	
資産の部合計	112,590	113,943	1,353					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,000万円は委託料が占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	92	92.5	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	21,654	22,979	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成29年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-12		
施設名	第七峡田小学校				
所在地	町屋八丁目19番12号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1972年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	17	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	9,889㎡			
	延床面積	5,567.1㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		307	325	331	329	332
に指定 等 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

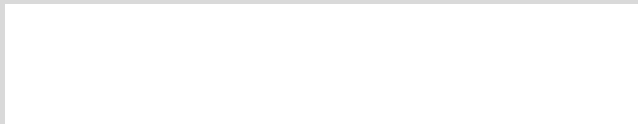
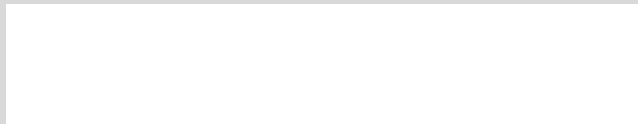
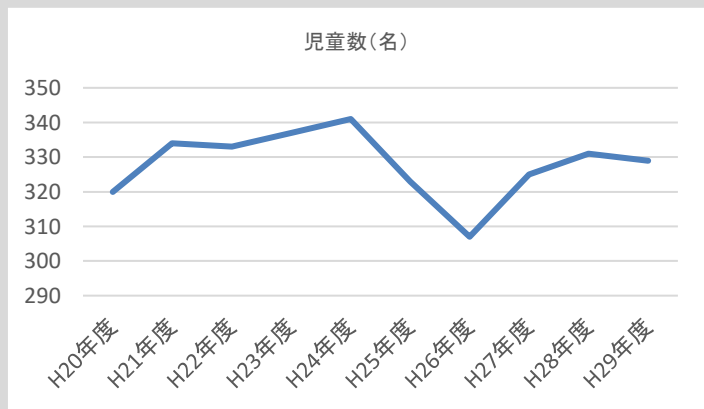
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	23,588	32,002	8,414	地方税等	0	0	0
	物件費	68,568	69,208	640	国庫支出金	100	81	▲19
	維持補修費	3,084	1,564	▲1,520	都支出金	336	308	▲28
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,323	1,891	568	使用料及び手数料	153	187	34
	減価償却費	266	585	319	その他	0	2	2
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	589	578	▲11
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,070	1,469	399	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲112,802	▲106,260	6,542
	その他行政費用	15,492	119	▲15,373	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	113,391	106,838	▲6,553	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲112,802	▲106,260	6,542
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	1,173	1,173
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1,173	1,173	当期収支差額(e)+(h)	▲112,802	▲105,087	7,715	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	1,070	0	▲1,070
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,070	0	▲1,070
	有形固定資産	9,172	9,944	772	その他の流動負債	0	0	0
	土地	9,172	9,172	0	固定負債	12,872	0	▲12,872
	建物	187,103	187,103	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲187,103	▲187,103	0	退職給与引当金	12,872	0	▲12,872
	工作物等	5,985	5,985	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲5,985	▲5,213	772	負債の部合計	13,942	0	▲13,942
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲3,667	12,858	16,525
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲3,667	12,858	16,525	
その他の固定資産	1,103	2,914	1,811	負債及び正味財産の部合計	10,275	12,858	2,583	
資産の部合計	10,275	12,858	2,583					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,200万円は委託料が占めている。							

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	100.0	99.6	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	20,245	19,191	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-13		
施設名	第九峽田小学校				
所在地	荒川六丁目8番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1966年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1966年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	11	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,042㎡		
	延床面積		5,012.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		151	163	171	166	182
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

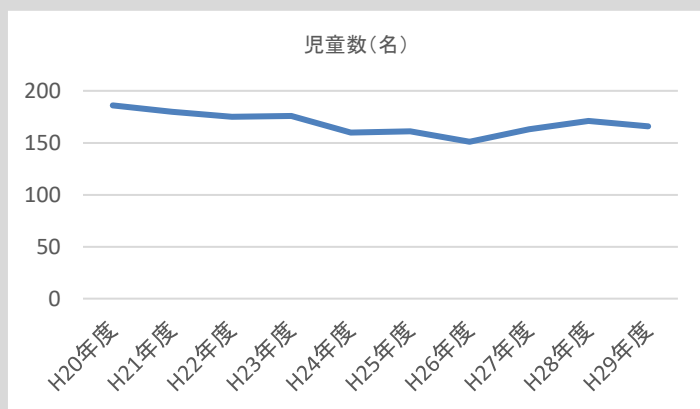
	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	行政収入合計	行政収支差額			
	給与関係費			23,588	29,198	5,610	地方税等		0	0	0	
	物件費			60,616	66,915	6,299	国庫支出金		166	2,428	2,262	
	維持補修費			1,294	2,988	1,694	都支出金		992	2,128	1,136	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			2,269	1,677	▲ 592	使用料及び手数料		53	53	0	
	減価償却費			585	352	▲ 233	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		1,211	4,609	3,398	
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,070	1,340	270	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 88,211	▲ 97,861	▲ 9,650	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0	
	行政費用合計(b)			89,422	102,470	13,048	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 88,211	▲ 97,861	▲ 9,650	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 88,211	▲ 97,861	▲ 9,650	
貸借対照表	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		1,070	0	▲ 1,070	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		0	0	0	
	固定資産	有形固定資産		1,597	9,071	7,474	賞与引当金		1,070	0	▲ 1,070	
		土地		1,597	1,597	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物		173,815	181,289	7,474	固定負債		12,872	0	▲ 12,872	
		建物減価償却累計額		▲ 173,815	▲ 173,815	0	特別区債		0	0	0	
		工作物等		22,441	22,441	0	退職給与引当金		12,872	0	▲ 12,872	
		工作物等減価償却累計額		▲ 22,441	▲ 22,441	0	その他の固定負債		0	0	0	
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		13,942	0	▲ 13,942			
建設仮勘定		0	0	0	正味財産		▲ 10,942	12,117	23,059			
その他の固定資産		1,403	3,046	1,643	正味財産の部合計		▲ 10,942	12,117	23,059			
資産の部合計		3,000	12,117	9,117	負債及び正味財産の部合計		3,000	12,117	9,117			

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託料が占めている。また、間仕切改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	100.0	96.3	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	17,705	20,445	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成20年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-14		
施設名	尾久小学校				
所在地	東尾久五丁目6番7号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1968年			
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	1968年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	4	19
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,315㎡ m ²		
	延床面積		5,665.5㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		381	385	396	422	427
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

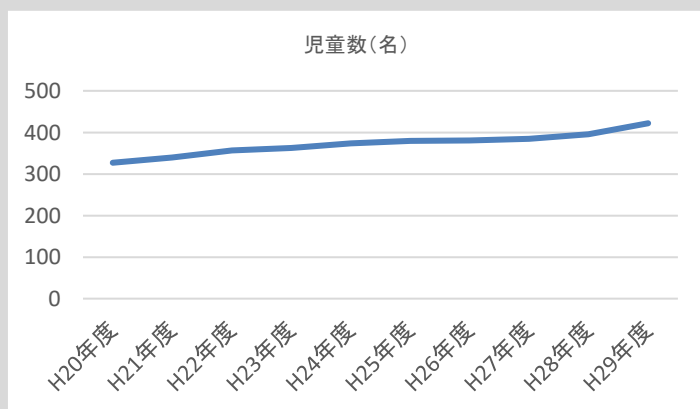
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	18,986	26,395	7,409	地方税等	0	0	0
物件費	91,818	78,823	▲ 12,995	国庫支出金	100	81	▲ 19	
維持補修費	11,411	2,799	▲ 8,612	都支出金	335	1,097	762	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	2,354	1,885	▲ 469	使用料及び手数料	17	20	3	
減価償却費	4,196	4,293	97	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	452	1,198	746	
賞与・退職給与引当金繰入額	862	1,211	349	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 129,175	▲ 140,791	▲ 11,616	
その他行政費用	0	26,583	26,583	金融収支差額(d)	▲ 1,744	▲ 972	772	
行政費用合計(b)	129,627	141,989	12,362	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 130,919	▲ 141,763	▲ 10,844	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 130,919	▲ 141,763	▲ 10,844	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	23,705	17,633	▲ 6,072
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	22,843	17,633	▲ 5,210
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	862	0	▲ 862
	有形固定資産	306,130	389,163	83,033	その他の流動負債	0	0	0
	土地	285,267	361,501	76,234	固定負債	107,659	147,665	40,006
	建物	366,981	375,576	8,595	特別区債	97,298	147,665	50,367
	建物減価償却累計額	▲ 346,118	▲ 349,775	▲ 3,657	退職給与引当金	10,361	0	▲ 10,361
	工作物等	25,920	27,780	1,860	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 25,920	▲ 25,920	0	負債の部合計	131,364	165,298	33,934	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	177,698	227,295	49,597	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	177,698	227,295	49,597	
その他の固定資産	2,932	3,430	498	負債及び正味財産の部合計	309,062	392,593	83,531	
資産の部合計	309,062	392,593	83,531					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,600万円は委託料が占めている。また、用地取得及び家庭科室及び理科室冷暖房機設置工事等を行い資産が増加した。

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	95	93.1	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	22,834	25,062	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-15		
施設名	尾久西小学校				
所在地	西尾久五丁目27番12号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1969年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1969年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	22	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,579㎡		
	延床面積		6,642.5㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
------	----	---	----	---	----------

事業内容	義務教育				
対象者					

運営時間等	運営時間	
	休日	

施設基本データ等		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
	児童数(名)		462	433	419	411
に指定 等管理 費理						

備考					
----	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

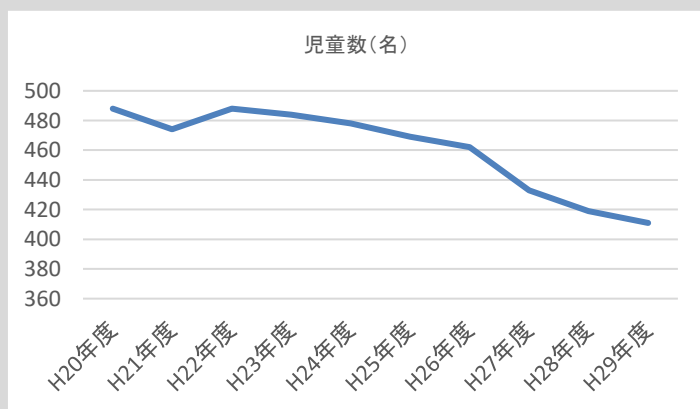
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	23,588	32,853	9,265	地方税等	0	0	0
物件費	95,518	87,456	▲ 8,062	国庫支出金	125	101	▲ 24	
維持補修費	3,296	1,920	▲ 1,376	都支出金	369	337	▲ 32	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	2,771	3,071	300	使用料及び手数料	52	57	5	
減価償却費	5,848	6,232	384	その他	23	34	11	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	569	529	▲ 40	
賞与・退職給与引当金繰入額	1,070	1,508	438	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 151,708	▲ 132,619	19,089	
その他行政費用	20,186	108	▲ 20,078	金融収支差額(d)	▲ 267	▲ 209	58	
行政費用合計(b)	152,277	131,148	▲ 19,129	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 151,975	▲ 132,828	19,147	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	3,068	3,068	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	3,068	3,068	当期収支差額(e)+(h)	▲ 151,975	▲ 129,760	22,215	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	9,286	8,240	▲ 1,046
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	8,216	8,240	24
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,070	0	▲ 1,070
	有形固定資産	56,947	55,001	▲ 1,946	その他の流動負債	0	0	0
	土地	14,919	14,919	0	固定負債	33,001	11,889	▲ 21,112
	建物	427,841	427,841	0	特別区債	20,129	11,889	▲ 8,240
	建物減価償却累計額	▲ 382,745	▲ 387,760	▲ 5,015	退職給与引当金	12,872	0	▲ 12,872
	工作物等	22,404	22,404	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 22,404	▲ 22,404	0	負債の部合計	42,287	20,129	▲ 22,158	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	20,455	41,675	21,220	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	20,455	41,675	21,220	
その他の固定資産	5,795	6,803	1,008	負債及び正味財産の部合計	62,742	61,804	▲ 938	
資産の部合計	62,742	61,804	▲ 938					

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,800万円は委託料が占めている。				
----	---	--	--	--	--

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	91	91.1	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	22,822	19,744	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外部建具改修工事、平成26年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-16		
施設名	尾久第六小学校				
所在地	西尾久八丁目26番9号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1973年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1973年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	17	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	7,934㎡			
	延床面積	6,260.5㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		391	381	353	342	334
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

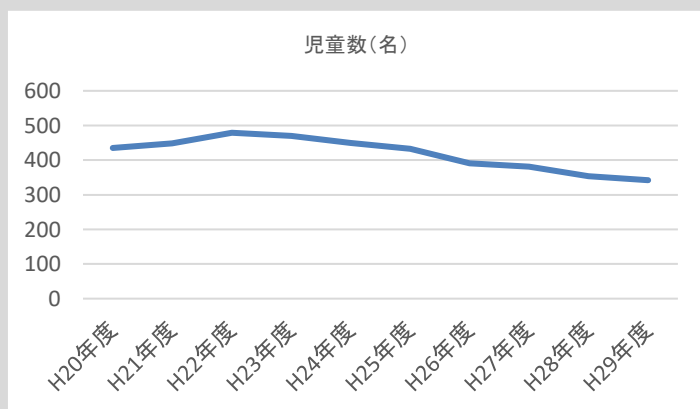
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	21,287	28,347	7,060	地方税等	0	0	0
物件費	78,308	73,744	▲ 4,564	国庫支出金	100	30,128	30,028	
維持補修費	16,638	2,932	▲ 13,706	都支出金	338	14,752	14,414	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	2,757	2,928	171	使用料及び手数料	17	17	0	
減価償却費	34,175	34,308	133	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	455	44,897	44,442	
賞与・退職給与引当金繰入額	966	1,301	335	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 153,676	▲ 98,663	55,013	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 1,019	▲ 846	173	
行政費用合計(b)	154,131	143,560	▲ 10,571	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 154,695	▲ 99,509	55,186	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 154,695	▲ 99,509	55,186	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	6,069	2,178	▲ 3,891
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	5,103	2,178	▲ 2,925
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	966	0	▲ 966
	有形固定資産	630,247	744,732	114,485	その他の流動負債	0	0	0
	土地	4,080	4,080	0	固定負債	44,015	64,221	20,206
	建物	1,362,236	1,510,474	148,238	特別区債	32,399	64,221	31,822
	建物減価償却累計額	▲ 743,227	▲ 775,527	▲ 32,300	退職給与引当金	11,616	0	▲ 11,616
	工作物等	21,691	21,691	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 14,533	▲ 15,986	▲ 1,453	負債の部合計	50,084	66,399	16,315	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	581,359	678,974	97,615	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	581,359	678,974	97,615	
その他の固定資産	1,196	641	▲ 555	負債及び正味財産の部合計	631,443	745,373	113,930	
資産の部合計	631,443	745,373	113,930					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,600万円は委託料が占めている。また、トイレ及び水飲み場改修工事、家庭科室空調設置工事を行い資産が増加した。							

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	55	51.7	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	24,544	22,931	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、平成17年度には校舎を増築(シーガル館)し、また、大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-17		
施設名	赤土小学校				
所在地	東尾久二丁目43番9号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1967年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1967年1月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	6	23	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		6,438㎡		
	延床面積		6,547.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		525	542	517	512	499
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

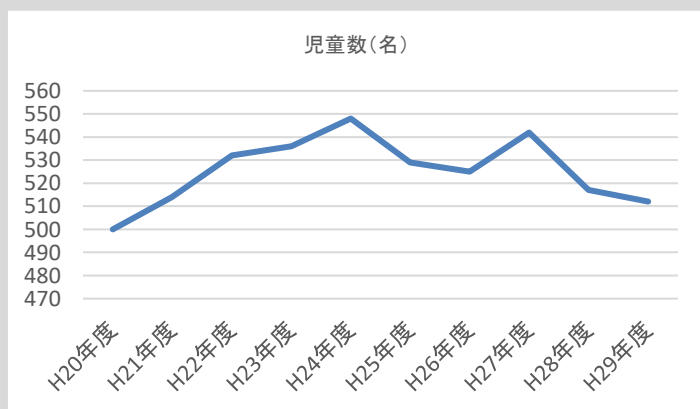
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	18,696	27,895	9,199	地方税等	0	0	0
物件費	97,247	85,278	▲ 11,969	国庫支出金	150	122	▲ 28	
維持補修費	4,533	15,899	11,366	都支出金	385	348	▲ 37	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	2,503	2,158	▲ 345	使用料及び手数料	28	28	0	
減価償却費	814	1,127	313	その他	113	69	▲ 44	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	676	567	▲ 109	
賞与・退職給与引当金繰入額	848	1,280	432	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 123,965	▲ 133,075	▲ 9,110	
その他行政費用	0	5	5	金融収支差額(d)	▲ 47	▲ 56	▲ 9	
行政費用合計(b)	124,641	133,642	9,001	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 124,012	▲ 133,131	▲ 9,119	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 124,012	▲ 133,131	▲ 9,119	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	848	0	▲ 848
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
有形固定資産	87,579	93,624	6,045	賞与引当金	848	0	▲ 848	
土地	86,107	86,107	0	その他の流動負債	0	0	0	
建物	222,823	227,251	4,428	固定負債	38,203	28,000	▲ 10,203	
建物減価償却累計額	▲ 221,352	▲ 222,479	▲ 1,127	特別区債	28,000	28,000	0	
工作物等	76,770	79,514	2,744	退職給与引当金	10,203	0	▲ 10,203	
工作物等減価償却累計額	▲ 76,769	▲ 76,769	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	39,051	28,000	▲ 11,051	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	52,374	69,629	17,255	
その他の固定資産	3,846	4,005	159	正味財産の部合計	52,374	69,629	17,255	
資産の部合計	91,425	97,629	6,204	負債及び正味財産の部合計	91,425	97,629	6,204	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,700万円は委託料が占めている。また、家庭科室空調設置工事を行い資産が増加している。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	100	97.5	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	18,886	20,410	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-18		
施設名	大門小学校				
所在地	町屋四丁目27番8号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1963年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1963年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	14	
構造	RC造	階層	地上3階		
面積	敷地面積	7,309㎡ m ²			
	延床面積	5,967.6㎡ m ²			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		202	191	192	192	200
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

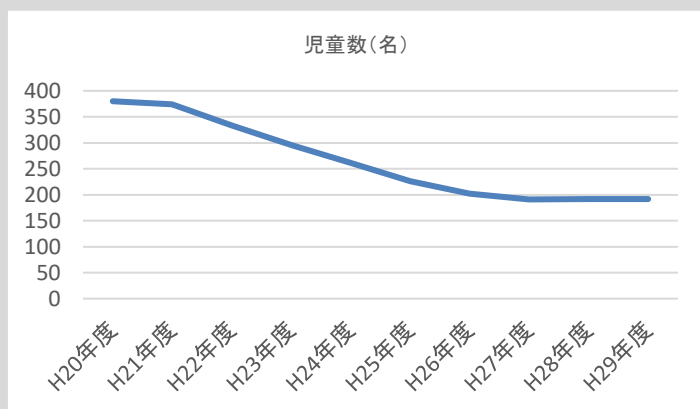
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	18,696	22,288	3,592	地方税等	0	0	0
	物件費	74,784	78,066	3,282	国庫支出金	125	436	311
	維持補修費	2,006	2,968	962	都支出金	357	517	160
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,400	1,233	▲ 167	使用料及び手数料	355	358	3
	減価償却費	7,060	7,056	▲ 4	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	837	1,311	474
	賞与・退職給与引当金繰入額	848	1,023	175	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 103,957	▲ 127,353	▲ 23,396
	その他行政費用	0	16,030	16,030	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	104,794	128,664	23,870	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 103,957	▲ 127,353	▲ 23,396
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 103,957	▲ 127,353	▲ 23,396	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	848	0	▲ 848
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	848	0	▲ 848
	有形固定資産	130,926	128,472	▲ 2,454	その他の流動負債	0	0	0
	土地	33,234	33,234	0	固定負債	10,203	0	▲ 10,203
	建物	411,745	411,745	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 314,053	▲ 320,247	▲ 6,194	退職給与引当金	10,203	0	▲ 10,203
	工作物等	18,795	22,535	3,740	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 18,795	▲ 18,795	0	負債の部合計	11,051	0	▲ 11,051
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	121,030	128,765	7,735
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	121,030	128,765	7,735	
その他の固定資産	1,155	293	▲ 862	負債及び正味財産の部合計	132,081	128,765	▲ 3,316	
資産の部合計	132,081	128,765	▲ 3,316					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,300万円は委託料が占めている。また、校庭改修工事に伴い資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	77	78.1	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	17,397	21,560	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に受変電設備改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-19		
施設名	尾久宮前小学校				
所在地	西尾久一丁目4番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1959年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1959年8月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	2	25	
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		5,127㎡		
	延床面積		5,230.3㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		241	259	290	298	319
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

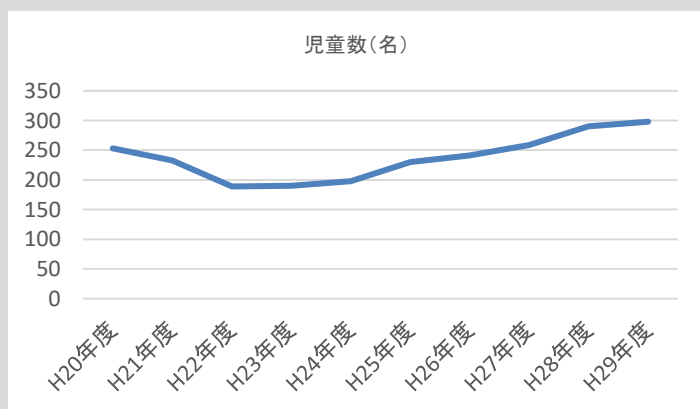
	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				流動資産	固定資産	流動負債			
行政コスト計算書	給与関係費	14,384	19,937	5,553	地方税等	0	0	0	0	0	0	
	物件費	68,940	74,286	5,346	国庫支出金	166	81	▲ 85	166	81	▲ 85	
	維持補修費	3,454	4,365	911	都支出金	1,666	306	▲ 1,360	1,666	306	▲ 1,360	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	1,920	1,405	▲ 515	使用料及び手数料	91	91	0	91	91	0	
	減価償却費	1,020	2,099	1,079	その他	0	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,923	478	▲ 1,445	1,923	478	▲ 1,445	
	賞与・退職給与引当金繰入額	653	915	262	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 88,448	▲ 102,648	▲ 14,200	▲ 88,448	▲ 102,648	▲ 14,200	
	その他行政費用	0	119	119	金融収支差額(d)	▲ 212	▲ 140	72	▲ 212	▲ 140	72	
	行政費用合計(b)	90,371	103,126	12,755	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 88,660	▲ 102,788	▲ 14,128	▲ 88,660	▲ 102,788	▲ 14,128	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 88,660	▲ 102,788	▲ 14,128	▲ 88,660	▲ 102,788	▲ 14,128	
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	7,453	8,733	1,280	7,453	8,733	1,280
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	6,800	8,733	1,933	6,800	8,733	1,933
	固定資産	有形固定資産	20,950	31,929	10,979	賞与引当金	653	0	▲ 653	20,950	31,929	10,979
		土地	544	544	0	その他の流動負債	0	0	0	544	544	0
		建物	158,974	170,864	11,890	固定負債	49,850	33,267	▲ 16,583	158,974	170,864	11,890
		建物減価償却累計額	▲ 138,568	▲ 139,479	▲ 911	特別区債	42,000	33,267	▲ 8,733	▲ 138,568	▲ 139,479	▲ 911
		工作物等	7,453	7,453	0	退職給与引当金	7,850	0	▲ 7,850	7,453	7,453	0
		工作物等減価償却累計額	▲ 7,453	▲ 7,453	0	その他の固定負債	0	0	0	▲ 7,453	▲ 7,453	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	57,303	42,000	▲ 15,303	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 31,191	▲ 6,097	25,094	0	0	0	
	その他の固定資産	5,162	3,974	▲ 1,188	正味財産の部合計	▲ 31,191	▲ 6,097	25,094	5,162	3,974	▲ 1,188	
	資産の部合計	26,112	35,903	9,791	負債及び正味財産の部合計	26,112	35,903	9,791	26,112	35,903	9,791	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,200万円は委託料が占めている。また普通教室化改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	88	82.4	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	17,310	19,717	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 現況維持 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現況維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事、平成27年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-20		
施設名	第一日暮里小学校				
所在地	西日暮里三丁目7番15号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1965年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1965年5月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4	11	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	4,451㎡			
	延床面積	3,234.7㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		195	175	180	166	178
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

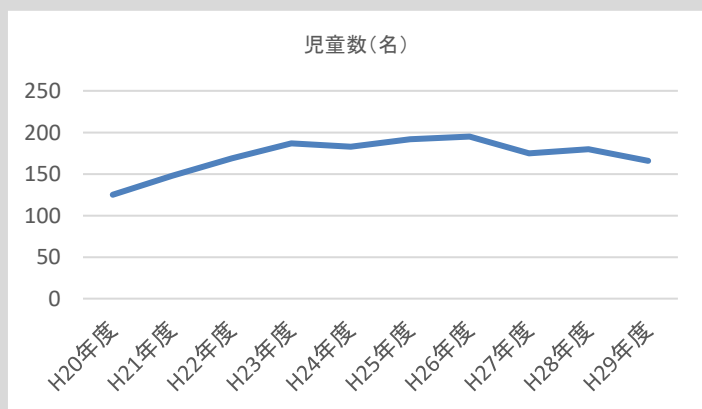
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	16,396	18,633	2,237	地方税等	0	0	0
	物件費	56,747	65,620	8,873	国庫支出金	100	81	▲ 19
	維持補修費	5,604	4,539	▲ 1,065	都支出金	334	306	▲ 28
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,623	2,505	▲ 118	使用料及び手数料	80	80	0
	減価償却費	713	819	106	その他	0	59	59
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	514	526	12
	賞与・退職給与引当金繰入額	744	855	111	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 82,313	▲ 92,553	▲ 10,240
	その他行政費用	0	108	108	金融収支差額(d)	▲ 33	▲ 39	▲ 6
	行政費用合計(b)	82,827	93,079	10,252	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 82,346	▲ 92,592	▲ 10,246
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 82,346	▲ 92,592	▲ 10,246	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	744	4,858	4,114
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	4,858	4,858
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	744	0	▲ 744
	有形固定資産	4,266	4,122	▲ 144	その他の流動負債	0	0	0
	土地	471	471	0	固定負債	47,947	34,142	▲ 13,805
	建物	105,196	105,196	0	特別区債	39,000	34,142	▲ 4,858
	建物減価償却累計額	▲ 101,401	▲ 101,545	▲ 144	退職給与引当金	8,947	0	▲ 8,947
	工作物等	52,676	52,676	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 52,676	▲ 52,676	0	負債の部合計	48,691	39,000	▲ 9,691
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 41,298	▲ 32,425	8,873
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 41,298	▲ 32,425	8,873	
その他の固定資産	3,127	2,453	▲ 674	負債及び正味財産の部合計	7,393	6,575	▲ 818	
資産の部合計	7,393	6,575	▲ 818					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,000万円は委託費が占めている。							

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	98	97.7	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	25,369	28,775	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、空調設備については、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-21		
施設名	第二日暮里小学校				
所在地	東日暮里五丁目2番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1982年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1982年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	12	
構造	RC造	階層	地上4階、地下1階		
面積	敷地面積			3,697m ²	m ²
	延床面積			5,504m ²	m ²
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		115	152	173	167	199
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

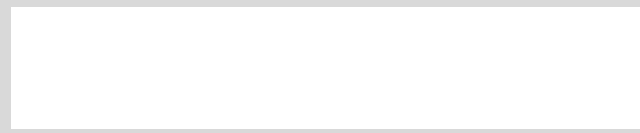
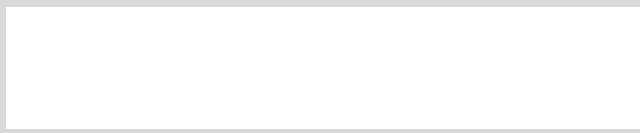
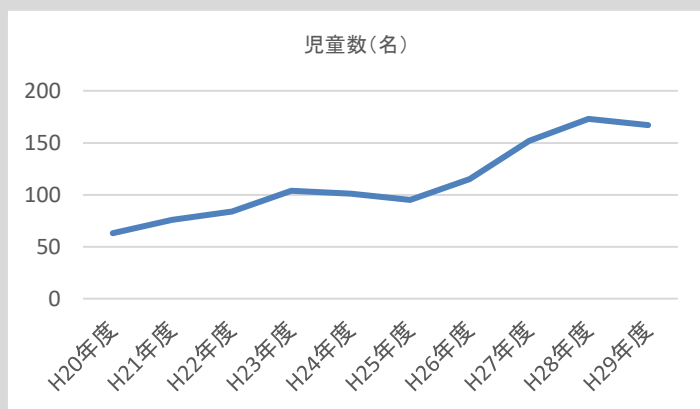
(単位:千円)

	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
行政コスト計算書	給与関係費			16,396	22,288	5,892	地方税等			0	0	0
	物件費			68,932	70,076	1,144	国庫支出金			141	61	▲ 80
	維持補修費			1,089	1,799	710	都支出金			9,202	287	▲ 8,915
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0
	補助費等			2,175	2,058	▲ 117	使用料及び手数料			2	1	▲ 1
	減価償却費			19,943	26,629	6,686	その他			0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			9,345	349	▲ 8,996
	賞与・退職給与引当金繰入額			744	1,023	279	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 99,934	▲ 123,532	▲ 23,598
	その他行政費用			0	8	8	金融収支差額(d)			▲ 61	▲ 122	▲ 61
	行政費用合計(b)			109,279	123,881	14,602	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 99,995	▲ 123,654	▲ 23,659
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 99,995	▲ 123,654	▲ 23,659
貸借対照表	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債			3,494	2,750	▲ 744
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債			2,750	2,750	0
	固定資産	有形固定資産		406,950	381,082	▲ 25,868	賞与引当金			744	0	▲ 744
		土地		41,013	41,013	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物		1,040,001	1,040,001	0	固定負債			112,697	101,000	▲ 11,697
		建物減価償却累計額		▲ 674,064	▲ 699,932	▲ 25,868	特別区債			103,750	101,000	▲ 2,750
		工作物等		76,198	76,198	0	退職給与引当金			8,947	0	▲ 8,947
		工作物等減価償却累計額		▲ 76,198	▲ 76,198	0	その他の固定負債			0	0	0
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			116,191	103,750	▲ 12,441		
建設仮勘定		0	0	0	正味財産			295,948	281,764	▲ 14,184		
その他の固定資産		5,189	4,428	▲ 761	正味財産の部合計			295,948	281,760	▲ 14,188		
資産の部合計		412,139	385,510	▲ 26,629	負債及び正味財産の部合計			412,139	385,510	▲ 26,629		
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,000万円は委託料が占めている。											

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	67	69.5	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	19,715	22,507	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に屋上防水工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-22		
施設名	第三日暮里小学校				
所在地	東日暮里三丁目10番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1982年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	19	
構造	RC造	階層	地上5階、地下1階		
面積	敷地面積	6,112㎡			
	延床面積	7,083.4㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	から まで		
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		426	409	418	423	417
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

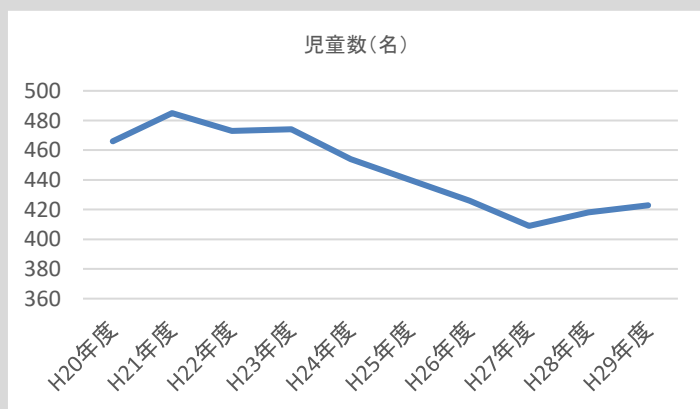
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	16,396	22,288	5,892	地方税等	0	0	0
	物件費	84,948	80,718	▲ 4,230	国庫支出金	191	101	▲ 90
	維持補修費	22,320	2,832	▲ 19,488	都支出金	247	330	83
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,984	4,036	52	使用料及び手数料	78	82	4
	減価償却費	26,932	26,837	▲ 95	その他	19	33	14
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	535	546	11
	賞与・退職給与引当金繰入額	744	1,023	279	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 154,789	▲ 143,003	11,786
	その他行政費用	0	5,815	5,815	金融収支差額(d)	▲ 107	▲ 68	39
	行政費用合計(b)	155,324	137,734	▲ 17,590	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 154,896	▲ 143,071	11,825
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 154,896	▲ 143,071	11,825	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	5,618	4,874	▲ 744
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	4,874	4,874	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	744	0	▲ 744
	有形固定資産	595,287	696,809	101,523	その他の流動負債	0	0	0
	土地	286,448	395,812	109,364	固定負債	13,821	98,000	84,179
	建物	1,194,598	1,208,517	13,919	特別区債	4,874	98,000	93,126
	建物減価償却累計額	▲ 885,760	▲ 912,068	▲ 26,308	退職給与引当金	8,947	0	▲ 8,947
	工作物等	42,296	46,844	4,548	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 42,296	▲ 42,296	0	負債の部合計	19,439	102,874	83,435
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	577,598	595,156	17,559
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	577,598	595,156	17,559	
その他の固定資産	1,750	1,221	▲ 529	負債及び正味財産の部合計	597,037	698,030	100,994	
資産の部合計	597,037	698,030	100,994					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,800万円は委託料が占めている。また、拡張用地整備工事に伴い資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	75.0	76.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	21,820	19,445	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にガス管改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-23		
施設名	第六日暮里小学校				
所在地	西日暮里六丁目35番16号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1964年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1964年11月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	12	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,150㎡ m ²		
	延床面積		4,440.2㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		109	132	136	153	161
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

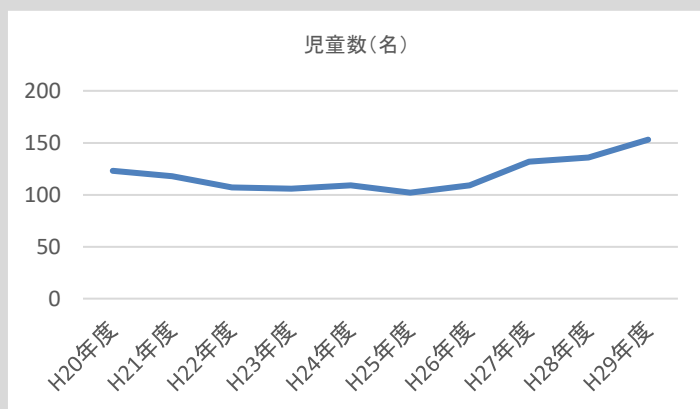
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	11,794	21,437	9,643	地方税等	0	0	0
	物件費	57,650	64,733	7,083	国庫支出金	141	61	▲ 80
	維持補修費	11,985	11,359	▲ 626	都支出金	310	287	▲ 23
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,532	1,518	▲ 14	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	296	5,020	4,724	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	451	348	▲ 103
	賞与・退職給与引当金繰入額	535	984	449	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 84,313	▲ 104,703	▲ 20,390
	その他行政費用	972	0	▲ 972	金融収支差額(d)	▲ 228	▲ 291	▲ 63
	行政費用合計(b)	84,764	105,051	20,287	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 84,541	▲ 104,994	▲ 20,453
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	919	919
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	919	919	当期収支差額(e)+(h)	▲ 84,541	▲ 104,075	▲ 19,534	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	1,294	769	▲ 525
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	759	769	10
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	535	0	▲ 535
	有形固定資産	192,558	201,609	9,051	その他の流動負債	0	0	0
	土地	78,582	78,582	0	固定負債	103,677	96,472	▲ 7,205
	建物	258,254	270,925	12,671	特別区債	97,241	96,472	▲ 769
	建物減価償却累計額	▲ 143,359	▲ 147,898	▲ 4,539	退職給与引当金	6,436	0	▲ 6,436
	工作物等	47,049	47,049	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 47,049	▲ 47,049	0	負債の部合計	104,971	97,241	▲ 7,730
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	89,279	105,579	16,300
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	89,279	105,579	16,300	
その他の固定資産	1,692	1,211	▲ 481	負債及び正味財産の部合計	194,250	202,820	8,570	
資産の部合計	194,250	202,820	8,570					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,600万円は委託料が占めている。また、家庭科室空調機設置工事及び普通教室改修工事を行い資産が増加した。							

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	63	61.3	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	19,013	23,659	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-24		
施設名	ひぐらし小学校				
所在地	西日暮里二丁目32番5号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1991年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1991年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4	20	
構造	RC造		階層	地上6階、地下1階	
面積	敷地面積		5,214㎡ m ²		
	延床面積		7,090.4㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		381	375	368	409	424
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

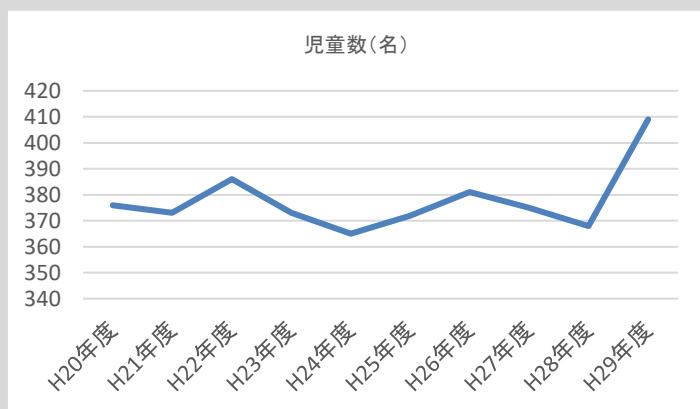
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	16,396	21,437	5,041	地方税等	0	0	0
	物件費	76,985	77,275	290	国庫支出金	125	101	▲24
	維持補修費	5,902	2,491	▲3,411	都支出金	362	329	▲33
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,833	1,669	▲164	使用料及び手数料	0	6	6
	減価償却費	49,963	52,533	2,570	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	487	436	▲51
	賞与・退職給与引当金繰入額	744	984	240	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲163,483	▲160,523	2,960
	その他行政費用	12,147	4,570	▲7,577	金融収支差額(d)	▲2,849	▲2,502	347
	行政費用合計(b)	163,970	160,959	▲3,011	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲166,332	▲163,025	3,307
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲166,332	▲163,025	3,307	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	21,418	21,027	▲391
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	20,674	21,027	353
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	744	0	▲744
	有形固定資産	2,742,007	2,697,491	▲44,516	その他の流動負債	0	0	0
	土地	1,716,731	1,716,731	0	固定負債	140,617	110,643	▲29,974
	建物	2,311,516	2,311,516	0	特別区債	131,670	110,643	▲21,027
	建物減価償却累計額	▲1,286,240	▲1,338,546	▲52,306	退職給与引当金	8,947	0	▲8,947
	工作物等	9,022	16,812	7,790	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲9,022	▲9,022	0	負債の部合計	162,035	131,670	▲30,365
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	2,580,652	2,568,270	▲12,382
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	2,580,652	2,568,270	▲12,382	
その他の固定資産	680	2,449	1,769	負債及び正味財産の部合計	2,742,687	2,699,940	▲42,747	
資産の部合計	2,742,687	2,699,940	▲42,747					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,600万円は委託料が占めている。							

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	56	57.9	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	23,017	22,701	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成24年度に校庭舗装改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-25		
施設名	第一中学校				
所在地	荒川一丁目30番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年6月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3	22	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,478㎡		
	延床面積		7,601.2㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		359	334	317	287	264
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

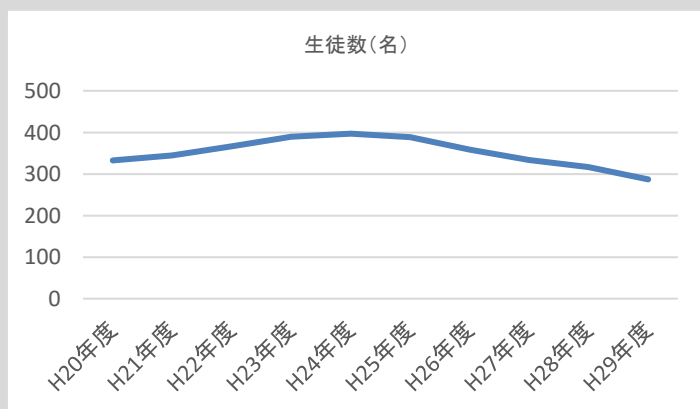
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	16,396	17,329	933	地方税等	0	0	0
	物件費	92,425	85,501	▲ 6,924	国庫支出金	0	504	504
	維持補修費	3,093	2,413	▲ 680	都支出金	0	291	291
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	4,277	3,939	▲ 338	使用料及び手数料	25	25	0
	減価償却費	29,438	29,438	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	25	820	795
	賞与・退職給与引当金繰入額	744	795	51	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 147,352	▲ 156,631	▲ 9,279
	その他行政費用	1,004	18,036	17,032	金融収支差額(d)	▲ 437	▲ 341	96
	行政費用合計(b)	147,377	157,451	10,074	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 147,789	▲ 156,972	▲ 9,183
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 147,789	▲ 156,972	▲ 9,183	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	5,563	4,894	▲ 669
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	4,819	4,894	75
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	744	0	▲ 744
	有形固定資産	671,561	643,037	▲ 28,524	その他の流動負債	0	0	0
	土地	2,557	2,557	0	固定負債	23,964	10,123	▲ 13,841
	建物	1,375,896	1,375,896	0	特別区債	15,017	10,123	▲ 4,894
	建物減価償却累計額	▲ 706,893	▲ 735,416	▲ 28,523	退職給与引当金	8,947	0	▲ 8,947
	工作物等	51,577	51,577	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 51,577	▲ 51,577	0	負債の部合計	29,527	15,017	▲ 14,510
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	645,956	632,140	▲ 13,816
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	645,956	632,140	▲ 13,816	
その他の固定資産	3,922	4,120	198	負債及び正味財産の部合計	675,483	647,157	▲ 28,326	
資産の部合計	675,483	647,157	▲ 28,326					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,700万円は委託料が占めている。							

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	53	55.1	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	19,288	20,714	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-26		
施設名	第三中学校				
所在地	南千住八丁目10番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2001年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2001年9月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3	26	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		9,675㎡ m ²		
	延床面積		9,396.8㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		376	390	411	468	480
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

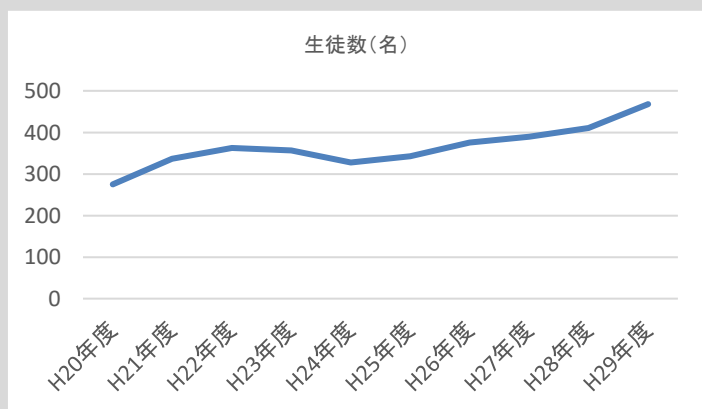
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	H28年度	H29年度	差額	H28年度		H29年度	差額		
給与関係費	18,986	25,544	6,558	地方税等	0	0	0		
物件費	98,872	90,815	▲ 8,057	国庫支出金	0	335	335		
維持補修費	7,382	14,967	7,585	都支出金	0	193	193		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	6,066	5,258	▲ 808	使用料及び手数料	0	0	0		
減価償却費	54,933	65,521	10,588	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	528	528		
賞与・退職給与引当金繰入額	862	1,172	310	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 187,101	▲ 211,340	▲ 24,239		
その他行政費用	0	8,591	8,591	金融収支差額(d)	▲ 7,914	▲ 7,173	741		
行政費用合計(b)	187,101	211,868	24,767	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 195,015	▲ 218,513	▲ 23,498		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 195,015	▲ 218,513	▲ 23,498		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	H28年度	H29年度	差額	H28年度		H29年度	差額		
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	41,792	42,546	754
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	862	0	▲ 862
	有形固定資産	5,629,022	5,564,326	▲ 64,696		その他の流動負債	0	0	0
	土地	3,667,585	3,667,585	0		固定負債	376,481	323,574	▲ 52,907
	建物	2,747,590	2,747,590	0		特別区債	366,120	323,574	▲ 42,546
	建物減価償却累計額	▲ 786,153	▲ 850,849	▲ 64,696		退職給与引当金	10,361	0	▲ 10,361
	工作物等	27,264	27,264	0		その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 27,264	▲ 27,264	0	負債の部合計	419,135	366,120	▲ 53,015		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	5,210,712	5,199,775	▲ 10,937		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	5,210,712	5,199,775	▲ 10,937		
その他の固定資産	825	1,569	744	負債及び正味財産の部合計	5,629,847	5,565,895	▲ 63,952		
資産の部合計	5,629,847	5,565,895	▲ 63,952						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,400万円は委託料が占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	29	31.6	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	19,883	22,547	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にメディアコーナー床改修工事、平成28年度にプールろ過機改修工事を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-27		
施設名	第四中学校				
所在地	荒川六丁目57番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1961年			
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	1961年6月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	6	21
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		5,415㎡ m ²		
	延床面積		5,358.0㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (見込み)
	生徒数 (名)	189	224	278	306	307
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

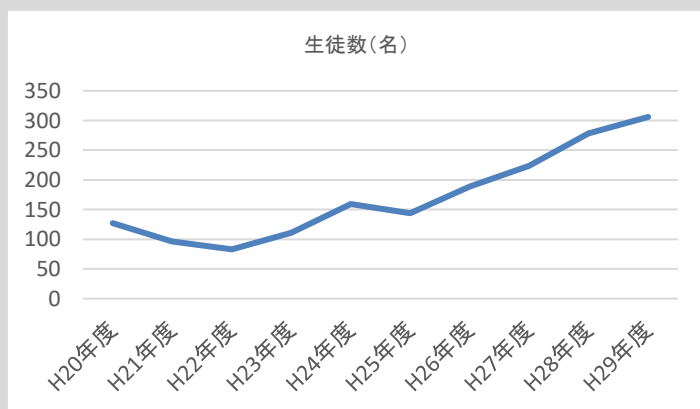
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	23,298	28,746	5,448	地方税等	0	0	0
物件費	71,714	74,109	2,395	国庫支出金	0	335	335	
維持補修費	5,036	5,106	70	都支出金	0	194	194	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	3,281	3,302	21	使用料及び手数料	17	17	0	
減価償却費	847	1,268	421	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	17	546	529	
賞与・退職給与引当金繰入額	1,057	1,319	262	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 105,950	▲ 127,506	▲ 21,556	
その他行政費用	734	14,202	13,468	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	105,967	128,052	22,085	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 105,950	▲ 127,506	▲ 21,556	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 105,950	▲ 127,506	▲ 21,556	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	1,057	0	▲ 1,057
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
有形固定資産	6,717	132,388	125,671	賞与引当金	1,057	0	▲ 1,057	
土地	3,116	3,116	0	その他の流動負債	0	0	0	
建物	139,593	265,506	125,913	固定負債	12,714	80,000	67,286	
建物減価償却累計額	▲ 135,992	▲ 136,233	▲ 241	特別区債	0	80,000	80,000	
工作物等	10,874	10,874	0	退職給与引当金	12,714	0	▲ 12,714	
工作物等減価償却累計額	▲ 10,874	▲ 10,874	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,771	80,000	66,229	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 3,152	55,263	58,415	
その他の固定資産	3,902	2,875	▲ 1,027	正味財産の部合計	▲ 3,152	55,263	58,415	
資産の部合計	10,619	135,263	124,644	負債及び正味財産の部合計	10,619	135,263	124,644	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託料が占めている。また、外壁及び外部建具改修工事等を行い資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	98	53.2	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	19,516	23,899	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成24年度に屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-28		
施設名	第五中学校				
所在地	町屋一丁目37番16号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1979年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1979年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	16	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	10,853㎡			
	延床面積	5,589.0㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		228	245	228	182	146
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

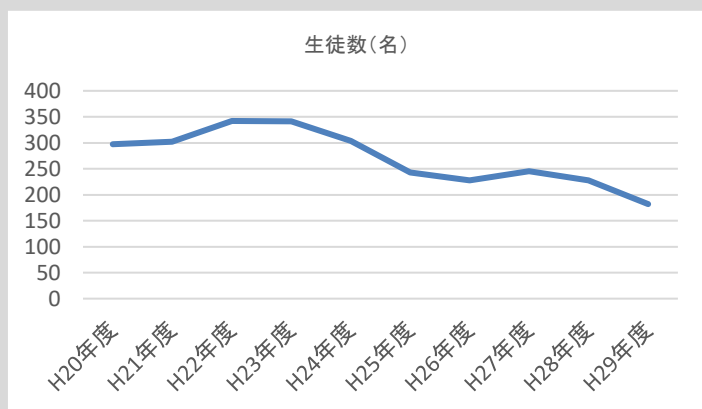
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	18,696	25,091	6,395	地方税等	0	0	0
物件費	93,529	79,633	▲ 13,896	国庫支出金	0	1,538	1,538	
維持補修費	8,453	2,721	▲ 5,732	都支出金	0	748	748	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	4,504	3,040	▲ 1,464	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	9,322	10,169	847	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	2,286	2,286	
賞与・退職給与引当金繰入額	848	1,151	303	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 143,963	▲ 132,672	11,291	
その他行政費用	8,611	13,153	4,542	金融収支差額(d)	▲ 65	▲ 47	18	
行政費用合計(b)	143,963	134,958	▲ 9,005	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 144,028	▲ 132,719	11,309	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 144,028	▲ 132,719	11,309	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	3,723	2,875	▲ 848
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	2,875	2,875	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	848	0	▲ 848
	有形固定資産	69,143	180,987	111,844	その他の流動負債	0	0	0
	土地	5,581	5,581	0	固定負債	15,953	65,875	49,922
	建物	375,290	495,525	120,235	特別区債	5,750	65,875	60,125
	建物減価償却累計額	▲ 313,742	▲ 321,998	▲ 8,256	退職給与引当金	10,203	0	▲ 10,203
	工作物等	29,900	29,900	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 27,886	▲ 28,021	▲ 135	負債の部合計	19,676	68,750	49,074	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	61,720	122,712	60,992	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	61,720	122,712	60,992	
その他の固定資産	12,253	10,475	▲ 1,778	負債及び正味財産の部合計	81,396	191,462	110,066	
資産の部合計	81,396	191,462	110,066					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,400万円は委託料が占めている。また外壁及び外部建具改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	84	66.6	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	25,583	24,147	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成15年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-29		
施設名	第七中学校				
所在地	西尾久四丁目30番28号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年8月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4	18	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	6,966㎡			
	延床面積	5,944.9㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		283	277	279	242	231
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

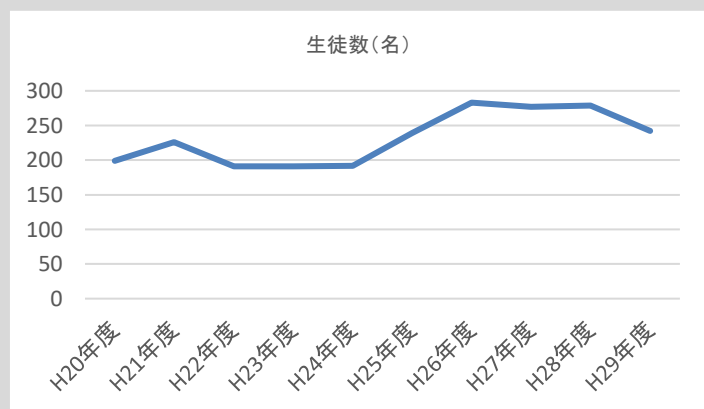
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	21,287	35,656	14,369	地方税等	0	0	0
物件費	77,676	77,150	▲ 526	国庫支出金	731	0	▲ 731	
維持補修費	18,879	3,957	▲ 14,922	都支出金	0	807	807	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	4,904	3,049	▲ 1,855	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	797	797	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	731	807	76	
賞与・退職給与引当金繰入額	966	1,636	729	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 124,955	▲ 121,546	3,350	
その他行政費用	1,177	108	▲ 1,069	金融収支差額(d)	▲ 318	▲ 257	61	
行政費用合計(b)	125,686	122,353	▲ 3,274	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 125,273	▲ 466,519	▲ 341,246	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 125,273	▲ 466,519	▲ 341,246	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	8,266	7,300	▲ 966
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	7,300	7,300	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	966	0	▲ 966
	有形固定資産	450,733	456,759	6,026	その他の流動負債	0	0	0
	土地	450,733	450,733	0	固定負債	76,916	58,000	▲ 18,916
	建物	372,037	378,063	6,026	特別区債	65,300	58,000	▲ 7,300
	建物減価償却累計額	▲ 372,037	▲ 372,037	0	退職給与引当金	11,616	0	▲ 11,616
	工作物等	23,033	23,033	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 23,032	▲ 23,032	0	負債の部合計	85,182	65,300	▲ 19,882	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	368,474	394,638	26,164	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	368,474	394,638	26,164	
その他の固定資産	2,923	3,179	256	負債及び正味財産の部合計	453,656	459,938	6,282	
資産の部合計	453,656	459,938	6,282					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託料が占めている。また、第一及び第二理科室空調機設置工事を行い資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	100.0	98.4	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	21,062	20,581	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-30		
施設名	第九中学校				
所在地	東尾久二丁目23番5号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5	26	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	7,628㎡			
	延床面積	6,846.5㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		290	209	153	199	242
に指定 用係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

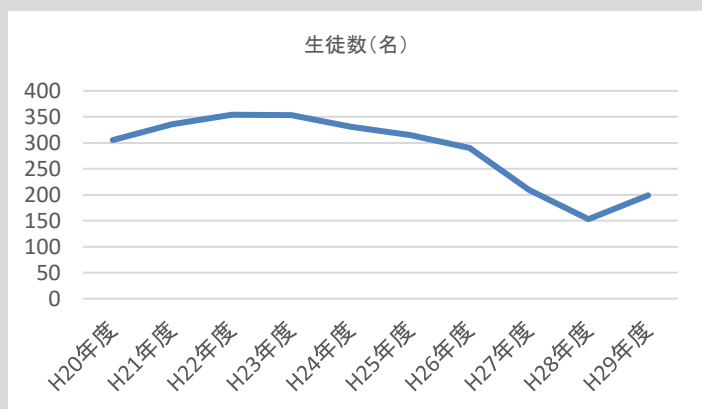
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	25,889	35,656	9,767	地方税等	0	0	0
物件費	85,237	86,359	1,122	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	16,541	24,879	8,338	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	3,702	3,511	▲ 191	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	907	1,043	136	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額	1,175	1,636	729	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 133,451	▲ 153,084	▲ 19,901	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 159	▲ 68	91	
行政費用合計(b)	133,451	153,084	19,901	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 133,610	▲ 153,152	▲ 19,810	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 133,610	▲ 153,152	▲ 19,810	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	10,450	0	▲ 10,450
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	9,275	0	▲ 9,275
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,175	0	▲ 1,175
	有形固定資産	26,649	28,878	2,229	その他の流動負債	0	0	0
	土地	24,609	24,609	0	固定負債	14,127	0	▲ 14,127
	建物	322,094	324,459	2,365	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 320,054	▲ 320,190	▲ 136	退職給与引当金	14,127	0	▲ 14,127
	工作物等	31,968	31,968	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 31,968	▲ 31,968	0	負債の部合計	24,577	0	▲ 24,577	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	6,243	32,142	25,899	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	6,243	32,142	25,899	
その他の固定資産	4,171	3,264	▲ 907	負債及び正味財産の部合計	30,820	32,142	1,322	
資産の部合計	30,820	32,142	1,322					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,000万円は委託料が占めている。空調機設置工事により、資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	99	98.8	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	19,361	22,359	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-31		
施設名	尾久八幡中学校				
所在地	西尾久三丁目14番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2013年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2013年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3	28	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,666㎡		
	延床面積		9,233.6㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		470	463	441	423	418
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

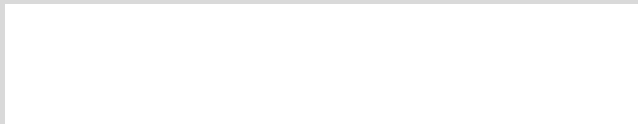
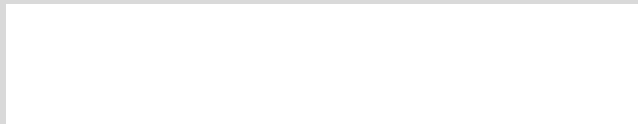
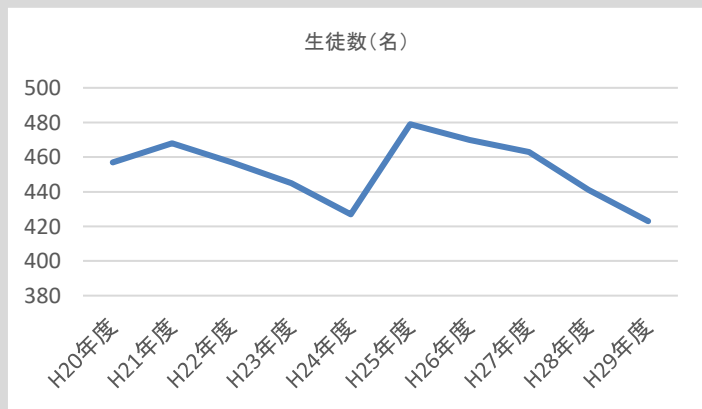
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	21,287	25,544	4,257	地方税等	0	0	0
	物件費	104,029	90,511	▲ 13,518	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,097	587	▲ 510	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	7,106	6,215	▲ 891	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	88,347	88,347	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	966	1,172	206	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 222,832	▲ 225,475	▲ 2,643
	その他行政費用	0	13,099	13,099	金融収支差額(d)	▲ 35,686	▲ 34,041	1,645
	行政費用合計(b)	222,832	225,475	2,643	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 258,518	▲ 259,516	▲ 998
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 258,518	▲ 259,516	▲ 998	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	172,501	173,200	699
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	171,535	173,200	1,665
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	966	0	▲ 966
	有形固定資産	3,958,652	3,874,760	▲ 83,892	その他の流動負債	0	0	0
	土地	644,077	644,077	0	固定負債	2,764,366	2,579,550	▲ 184,816
	建物	3,571,434	3,571,434	0	特別区債	2,752,750	2,579,550	▲ 173,200
	建物減価償却累計額	▲ 314,474	▲ 393,092	▲ 78,618	退職給与引当金	11,616	0	▲ 11,616
	工作物等	78,709	78,709	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 21,094	▲ 26,367	▲ 5,273	負債の部合計	2,936,867	2,752,750	▲ 184,117
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,027,452	1,123,222	95,770
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,027,452	1,123,222	95,770	
その他の固定資産	5,667	1,212	▲ 4,455	負債及び正味財産の部合計	3,964,319	3,875,972	▲ 88,347	
資産の部合計	3,964,319	3,875,972	▲ 88,347					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5540万円は委託料が占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	9	11.5	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	24,081	24,419	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは区民運動場を使用しており、仕上げは人工芝である。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-32		
施設名	南千住第二中学校				
所在地	南千住七丁目25番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1989年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1989年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4	21	
構造	RC造	階層	地上5階		
面積	敷地面積	7,867㎡			
	延床面積	7,997.7㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		298	308	359	379	377
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

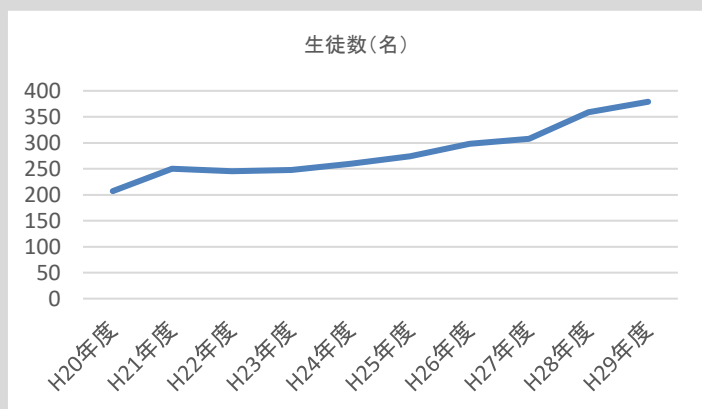
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	18,986	26,395	7,409	地方税等	0	0	0
	物件費	82,163	79,543	▲ 2,620	国庫支出金	0	5,023	5,023
	維持補修費	14,949	2,933	▲ 12,016	都支出金	0	2,113	2,113
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,840	3,387	547	使用料及び手数料	17	22	5
	減価償却費	49,453	49,220	▲ 233	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	17	7,158	7,141
	賞与・退職給与引当金繰入額	862	1,211	349	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 169,236	▲ 155,531	13,705
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 135	▲ 86	49
	行政費用合計(b)	169,253	162,689	▲ 6,564	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 169,371	▲ 155,617	13,754
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 169,371	▲ 155,617	13,754	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	6,988	6,126	▲ 862
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	6,126	6,126	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	862	0	▲ 862
	有形固定資産	1,443,952	1,419,458	▲ 24,494	その他の流動負債	0	0	0
	土地	555,329	555,329	0	固定負債	16,487	0	▲ 16,487
	建物	2,223,825	2,248,255	24,430	特別区債	6,126	0	▲ 6,126
	建物減価償却累計額	▲ 1,335,202	▲ 1,384,126	▲ 48,924	退職給与引当金	10,361	0	▲ 10,361
	工作物等	16,235	16,235	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 16,235	▲ 16,235	0	負債の部合計	23,475	6,126	▲ 17,349
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,421,066	1,419,184	▲ 1,882
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,421,066	1,419,184	▲ 1,882	
その他の固定資産	589	5,852	5,263	負債及び正味財産の部合計	1,444,541	1,425,310	▲ 19,231	
資産の部合計	1,444,541	1,425,310	▲ 19,231					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,700万円は委託料が占めている。また、外部建具改修工事を行い、資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	60	61.8	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	21,130	20,342	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、受変電設備改修工事、平成28年度に屋上運動場屋根改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-33		
施設名	原中学校				
所在地	町屋五丁目12番6号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1996年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1996年8月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3	23	
構造	RC造		階層	地上5階	
面積	敷地面積		9,604㎡ m ²		
	延床面積		7,541.0㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		390	431	410	410	365
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

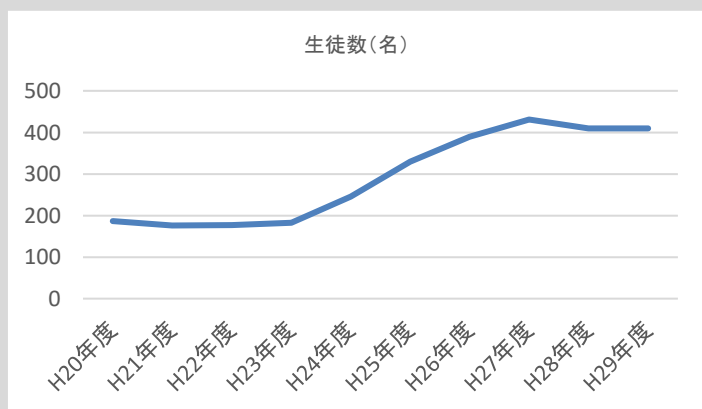
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	13,805	20,133	6,328	地方税等	0	0	0
物件費	92,028	81,796	▲ 10,232	国庫支出金	0	9,047	9,047	
維持補修費	3,373	2,452	▲ 921	都支出金	0	242	242	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	5,161	4,748	▲ 413	使用料及び手数料	90	90	0	
減価償却費	64,780	64,468	▲ 312	その他	37	63	26	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	127	9,442	9,315	
賞与・退職給与引当金繰入額	626	924	298	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 179,646	▲ 174,772	4,874	
その他行政費用	0	9,693	9,693	金融収支差額(d)	▲ 9,537	▲ 7,625	1,912	
行政費用合計(b)	179,773	184,214	4,441	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 189,183	▲ 182,397	6,786	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 189,183	▲ 182,397	6,786	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	60,317	61,667	1,350
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	59,691	61,667	1,976
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	626	0	▲ 626
	有形固定資産	2,274,946	2,305,533	30,587	その他の流動負債	0	0	0
	土地	646,183	646,183	0	固定負債	201,310	182,111	▲ 19,199
	建物	2,908,506	3,003,080	94,574	特別区債	193,777	182,111	▲ 11,666
	建物減価償却累計額	▲ 1,279,743	▲ 1,343,730	▲ 63,987	退職給与引当金	7,533	0	▲ 7,533
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	261,627	243,778	▲ 17,849	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	2,014,534	2,062,489	47,955	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	2,014,534	2,062,489	47,955	
その他の固定資産	1,215	734	▲ 481	負債及び正味財産の部合計	2,276,161	2,306,267	30,106	
資産の部合計	2,276,161	2,306,267	30,106					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,700万円は委託料が占めている。また、空調設備取替え及びトイレ洋式化改修工事等を行い、資産が増加した。							

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	44.0	44.7	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	23,671	24,428	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に空調設備改修工事を実施している。なお、グラウンドは人工芝による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-34		
施設名	諏訪台中学校				
所在地	西日暮里二丁目36番8号（第二校庭：東日暮里六丁目47番7号）				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）		
	建築	2001年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	2001年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日			職員数	4	24
構造	RC造、S造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		9,212㎡		
	延床面積		9,683.3㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数（名）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（見込み）
		420	429	396	404	385
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位：千円)

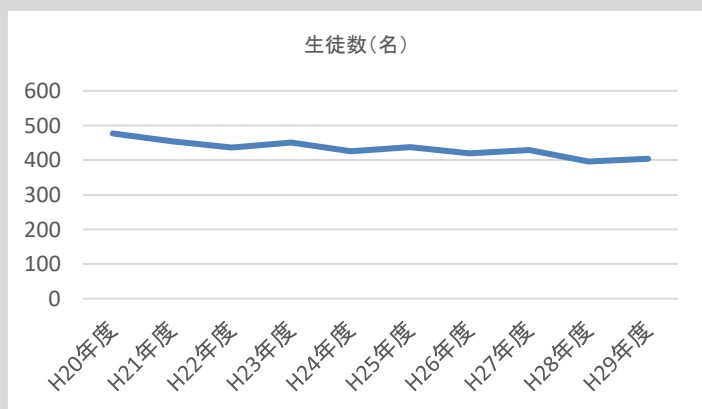
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額			H28年度	H29年度	差額		
給与関係費	23,588	2,420	652	地方税等	0	0	0			
物件費	104,311	87,856	▲ 16,455	国庫支出金	0	503	503			
維持補修費	16,290	21,098	4,808	都支出金	0	290	290			
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
補助費等	4,407	3,817	▲ 590	使用料及び手数料	136	167	31			
減価償却費	73,806	73,806	0	その他	0	358	358			
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	136	1,318	1,182			
賞与・退職給与引当金繰入額	1,070	1,112	42	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 225,550	▲ 224,975	575			
その他行政費用	2,214	14,364	12,150	金融収支差額(d)	▲ 5,942	▲ 5,323	619			
行政費用合計(b)	225,686	226,293	607	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 231,492	▲ 230,298	1,194			
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 231,492	▲ 230,298	1,194			
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目				
	H28年度	H29年度	差額			H28年度	H29年度	差額		
	収入未済	0	0	0		流動負債	37,269	36,829	▲ 440	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		特別区債	36,199	36,829	630	
	有形固定資産	4,435,545	4,366,996	▲ 68,549		賞与引当金	1,070	0	▲ 1,070	
	土地	2,283,065	2,283,065	0		その他の流動負債	0	0	0	
	建物	3,326,325	3,331,350	5,025		固定負債	293,303	243,602	▲ 49,701	
	建物減価償却累計額	▲ 1,174,484	▲ 1,248,004	▲ 73,520		特別区債	280,431	243,602	▲ 36,829	
	工作物等	130,025	130,025	0		退職給与引当金	12,872	0	▲ 12,872	
工作物等減価償却累計額	▲ 129,386	▲ 129,440	▲ 54	その他の固定負債	0	0	0			
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	330,572	280,431	▲ 50,141			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	4,105,205	4,086,565	▲ 18,640			
その他の固定資産	232	0	▲ 232	正味財産の部合計	4,105,205	4,086,565	▲ 18,640			
資産の部合計	4,435,777	4,366,996	▲ 68,781	負債及び正味財産の部合計	4,435,777	4,366,996	▲ 68,781			

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,300万円は委託料が占めている。また、普通教室化改修工事を行い資産が増加した。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	38	39.8	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	23,236	23,369	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の天井耐震化工事、平成28年度に屋内プール屋根改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床及び可動屋根となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-35		
施設名	南千住第二幼稚園				
所在地	南千住八丁目2番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2001年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2001年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4		
構造	S造	階層	地上3階 (1階部分)		
面積	敷地面積			2,085m ²	m ²
	延床面積			720.6m ²	m ²
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (見込み)
	園児数 (名)	116	110	108	99	96
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

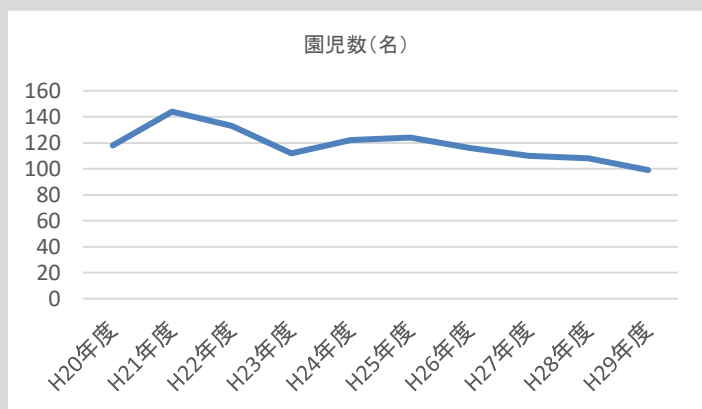
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H28年度	H29年度	H28年度		H29年度	H28年度	H29年度	
行政コスト計算書	給与関係費	38,841	36,053	▲ 2,788	地方税等	0	0	0
	物件費	15,049	15,178	129	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	490	1,384	894	都支出金	71	104	33
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	232	200	▲ 32	使用料及び手数料	6,801	6,048	▲ 753
	減価償却費	6,740	6,740	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	6,872	6,152	▲ 720
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,763	1,655	▲ 108	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 56,806	▲ 55,058	1,748
	その他行政費用	563	0	▲ 563	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	63,678	61,210	▲ 2,468	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 56,806	▲ 55,058	1,748
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 56,806	▲ 55,058	1,748	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H28年度	H29年度	H28年度		H29年度			
	流動資産	8	11	3	流動負債	1,763	0	▲ 1,763
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,763	0	▲ 1,763
	有形固定資産	96,407	89,666	▲ 6,741	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	21,195	0	▲ 21,195
	建物	204,252	204,252	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 107,845	▲ 114,585	▲ 6,740	退職給与引当金	21,195	0	▲ 21,195
	工作物等	15,286	15,286	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 15,286	▲ 15,286	0	負債の部合計	22,958	0	▲ 22,958	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	73,457	89,677	16,220	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	73,457	89,677	16,220	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	96,415	89,677	▲ 6,738	
資産の部合計	96,415	89,677	▲ 6,738					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約1,000万円は賃金が占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	56	59.2	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	90,629	84,943	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、汐入ふれあい館との併設建物となっており、これまで平成27年度に園庭改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-36		
施設名	南千住第三幼稚園				
所在地	南千住一丁目13番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1972年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3		
構造	RC造		階層	地上3階 (1-2階部分)	
面積	敷地面積		1,376㎡		
	延床面積		770.0㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="checkbox"/> エレベーター	<input type="checkbox"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="checkbox"/> 点字ブロック	<input type="checkbox"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (見込み)
	園児数 (名)	78	88	74	67	55
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

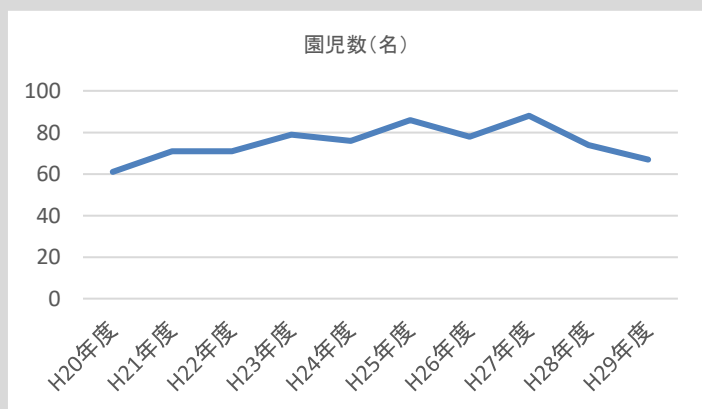
	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度		
行政コスト計算書	給与関係費	21,576	26,339	▲ 4,763	地方税等	0	0	0
	物件費	12,583	11,696	▲ 887	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,532	962	▲ 570	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	132	25	▲ 107	使用料及び手数料	3,600	3,335	▲ 265
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	3,600	3,335	▲ 265
	賞与・退職給与引当金繰入額	979	1,209	230	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 33,685	▲ 36,896	▲ 3,211
	その他行政費用	483	0	▲ 483	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	37,285	40,231	2,946	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 33,685	▲ 36,896	▲ 3,211
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 33,685	▲ 36,896	▲ 3,211	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H28年度	H29年度			H28年度	H29年度		
	流動資産	98	90	▲ 8	流動負債	979	0	▲ 979
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	119,999	119,999	0	賞与引当金	979	0	▲ 979
	土地	119,999	119,999	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	54,780	54,780	0	固定負債	11,774	0	▲ 11,774
	建物減価償却累計額	▲ 54,780	▲ 54,780	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	11,774	0	▲ 11,774
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,753	0	▲ 12,753	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	107,344	120,089	12,745	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	107,344	120,089	12,745	
資産の部合計	120,097	120,089	▲ 8	負債及び正味財産の部合計	120,097	120,089	▲ 8	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約720万円は賃金が占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	48,740	52,248	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、福祉部分室との併設建物となっており、これまで平成24年度に園庭改修工事、平成27年度に受変電設備改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備については、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-37		
施設名	町屋幼稚園				
所在地	町屋八丁目19番8号 第七峡田小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1974年	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1974年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	4		
構造	RC造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		第七峡田小学校内 m ²		
	延床面積		857.2m ² m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		98	87	82	72	68
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

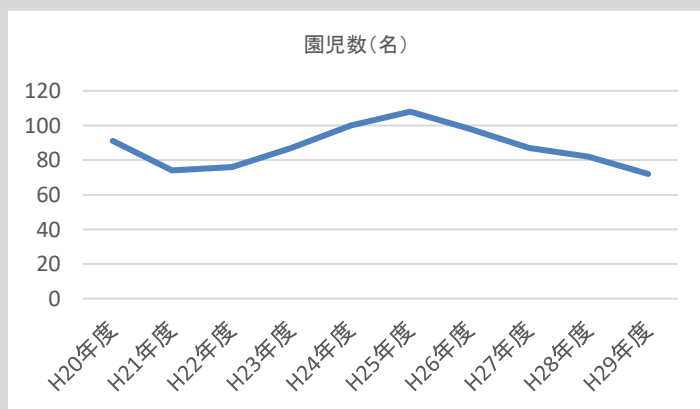
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	24,167	29,142	4,975	地方税等	0	0	0
	物件費	10,839	12,343	1,504	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	310	1,624	1,314	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	108	76	▲ 32	使用料及び手数料	4,182	3,600	▲ 582
	減価償却費	0	0	0	その他	4	0	▲ 4
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,186	3,600	▲ 586
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,097	1,337	240	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 32,850	▲ 40,922	▲ 8,072
	その他行政費用	515	0	▲ 515	金融収支差額(d)	▲ 69	▲ 65	4
	行政費用合計(b)	37,036	44,522	7,486	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 32,919	▲ 40,987	▲ 8,068
	特別費用(g)	90	0	▲ 90	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 90	0	90	当期収支差額(e)+(h)	▲ 33,009	▲ 40,987	▲ 7,978	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	1,481	387	▲ 1,094
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	384	387	3
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	1,097	0	▲ 1,097
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物	66,638	66,638	0	特別区債	19,425	5,849	▲ 13,576
	建物減価償却累計額	▲ 66,638	▲ 66,638	0	退職給与引当金	6,237	5,849	▲ 388
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	13,188	0	▲ 13,188
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	20,906	6,236	▲ 14,670
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 20,906	▲ 6,236	14,670	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	▲ 20,906	▲ 6,236	14,670	
資産の部合計	0	0	0		0	0	0	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約760万円は賃金、約63万円は委託料で占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	44,080	51,939	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園では、これまで大規模改修工事として、平成24年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-38		
施設名	花の木幼稚園				
所在地	荒川五丁目41番4号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1976年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1976年11月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	5		
構造	RC造	階層	地上2階		
面積	敷地面積			942m ²	m ²
	延床面積			833.7m ²	m ²
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		80	69	85	61	61
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

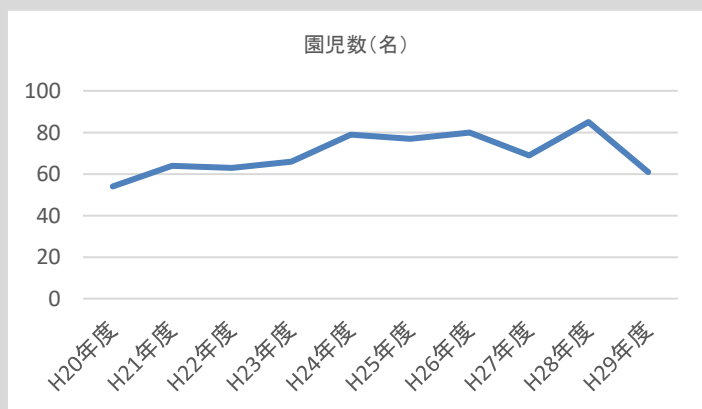
	勘定科目					勘定科目			
	H28年度	H29年度	差額			H28年度	H29年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	28,769	27,838	▲ 931	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	10,796	12,526	1,730		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	539	1,661	1,122		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	175	104	▲ 71		使用料及び手数料	4,623	3,617	▲ 1,006
	減価償却費	237	0	▲ 237		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	4,623	3,617	▲ 1,006
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,305	1,278	▲ 27		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 38,617	▲ 39,790	▲ 1,173
	その他行政費用	1,419	0	▲ 1,419		金融収支差額(d)	▲ 17	▲ 20	▲ 3
	行政費用合計(b)	43,240	43,407	167		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 38,634	▲ 39,810	▲ 1,176
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 38,634	▲ 39,810	▲ 1,176		
貸借対照表	勘定科目				勘定科目	勘定科目			
	流動資産	H28年度	H29年度	差額		流動負債	H28年度	H29年度	差額
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	2,491	2,491
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,305	0	▲ 1,305
	有形固定資産	147,614	149,558	1,944		その他の流動負債	0	0	0
	土地	147,614	147,614	0		固定負債	35,699	17,509	▲ 18,190
	建物	114,042	115,986	1,944		特別区債	20,000	17,509	▲ 2,491
	建物減価償却累計額	▲ 114,042	▲ 114,042	0		退職給与引当金	15,699	0	▲ 15,699
	工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	37,004	20,000	▲ 17,004
無形固定資産	0	0	0	正味財産	110,610	129,558	18,948		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	110,610	129,558	18,948		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	147,614	149,558	1,944		
資産の部合計	147,614	149,558	1,944						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約773万円は賃料、約61万円は委託料で占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	100.0	98.3	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	52,256	52,065	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-39		
施設名	尾久幼稚園				
所在地	東尾久一丁目36番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1970年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1970年4月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3		
構造	RC造	階層	地上3階		
面積	敷地面積	695㎡			
	延床面積	705.5㎡			
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="checkbox"/> エレベーター	<input type="checkbox"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="checkbox"/> 点字ブロック	<input type="checkbox"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		66	50	63	52	51
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

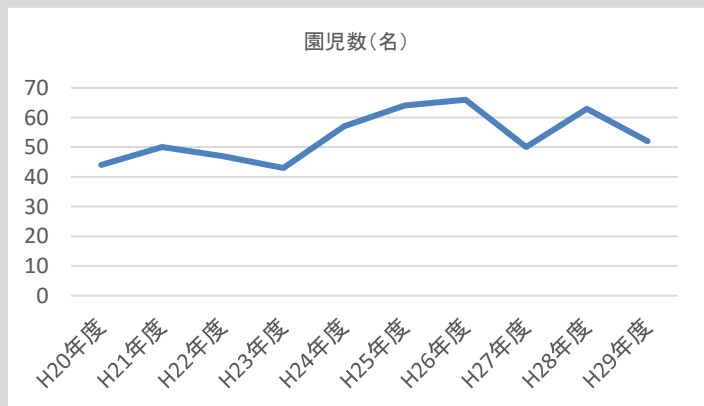
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	19,276	29,142	9,866	地方税等	0	0	0
物件費	13,760	12,141	▲ 1,619	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	2,289	554	▲ 1,735	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	153	182	29	使用料及び手数料	3,883	2,934	▲ 949	
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,883	2,934	▲ 949	
賞与・退職給与引当金繰入額	875	1,337	462	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 33,273	▲ 40,422	▲ 7,149	
その他行政費用	803	0	▲ 803	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	37,156	43,356	6,200	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 33,273	▲ 40,422	▲ 7,149	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 33,273	▲ 40,422	▲ 7,149	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債	875	0	▲ 875
	収入未済	15	15	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	875	0	▲ 875
	有形固定資産	42,610	42,610	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	42,610	42,610	0	固定負債	10,519	0	▲ 10,519
	建物	40,104	40,104	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 40,104	▲ 40,104	0	退職給与引当金	10,519	0	▲ 10,519
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	11,394	0	▲ 11,394	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	31,231	42,625	11,394	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	31,231	42,625	11,394	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	42,625	42,625	0	
資産の部合計	42,625	42,625	0					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約800万円は賃金、約60万は委託料で占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	53,312	61,454	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成13年度に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-40		
施設名	尾久第二幼稚園				
所在地	西尾久八丁目26番9号 尾久第六小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1993年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1993年1月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3		
構造	RC造		階層	地上4階 (1階部分)	
面積	敷地面積		尾久第六小学校内 m ²		
	延床面積		864.7m ² m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="checkbox"/> エレベーター	<input type="checkbox"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="checkbox"/> 点字ブロック	<input type="checkbox"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (見込み)
	園児数 (名)	54	66	57	62	49
に指定 用係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

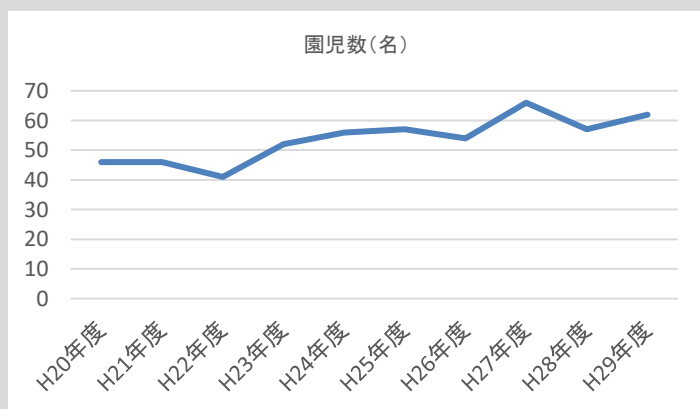
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	21,576	26,339	4,763	地方税等	0	0	0
	物件費	9,995	11,515	1,520	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	5,208	833	▲ 4,375	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	216	188	▲ 28	使用料及び手数料	2,781	3,054	273
	減価償却費	10,754	11,168	414	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	2,781	3,054	273
	賞与・退職給与引当金繰入額	979	1,209	230	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 46,627	▲ 48,198	▲ 1,571
	その他行政費用	680	0	▲ 680	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	49,408	51,252	1,844	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 46,627	▲ 48,198	▲ 1,571
	特別費用 (g)	15	0	▲ 15	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	▲ 15	0	15	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 46,642	▲ 48,198	▲ 1,571	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	15	15	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	979	0	▲ 979
	有形固定資産	142,267	131,099	▲ 11,168	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	11,774	0	▲ 11,774
	建物	398,283	398,283	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 258,087	▲ 268,841	▲ 10,754	退職給与引当金	11,774	0	▲ 11,774
	工作物等	21,042	21,042	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 18,971	▲ 19,385	▲ 414	負債の部合計	12,753	0	▲ 12,753
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	129,514	131,114	1,600
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	129,514	131,114	1,600	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	142,267	131,114	▲ 11,153	
資産の部合計	142,267	131,114	▲ 11,153					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約760万円は賃金、約44万円は委託料で占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	66	68.7	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	57,422	59,271	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、尾久第六小学校との併設建物となっており、これまで平成28年度に園庭改修工事、オートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-41		
施設名	日暮里幼稚園				
所在地	東日暮里六丁目49番21号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1978年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1978年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3		
構造	RC造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	1,145㎡			
	延床面積	849.4㎡			
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数(名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		80	85	65	67	58
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

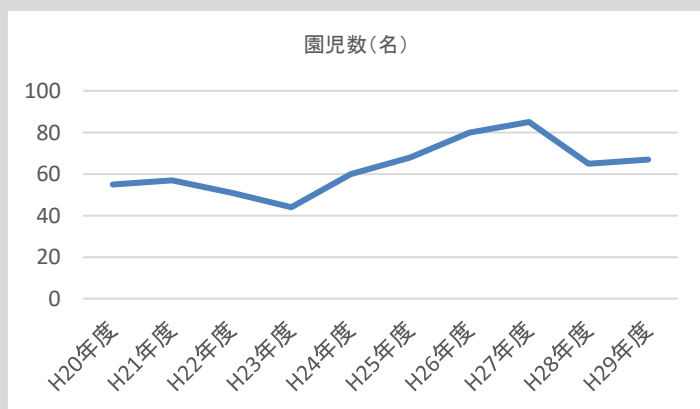
勘定科目		H28年度	H29年度	差額	勘定科目		H28年度	H29年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	21,576	25,035	3,459	行政収入	地方税等	0	0	0	
	物件費	16,530	16,989	459		国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	299	734	435		都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	81	56	▲ 25		使用料及び手数料	3,788	4,161	373	
	減価償却費	0	0	0		その他	0	289	289	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	3,788	4,450	662	
	賞与・退職給与引当金繰入額	979	1,149	170		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 36,309	▲ 42,236	▲ 5,927	
	その他行政費用	632	2,723	2,091		金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	40,097	46,686	6,589		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 36,309	▲ 42,236	▲ 5,927	
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 36,309	▲ 42,236	▲ 5,927			
貸借対照表	勘定科目		H28年度	H29年度	差額	勘定科目		H28年度	H29年度	差額
	流動資産	収入未済	60	38	▲ 22	流動負債		979	0	▲ 979
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
	有形固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	979	0	▲ 979
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	129,231	129,231	0		固定負債	11,774	0	▲ 11,774
		建物減価償却累計額	▲ 129,231	▲ 129,231	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	11,774	0	▲ 11,774
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		12,753	0	▲ 12,753	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 12,693		38	12,731		
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 12,693	38	12,731			
資産の部合計	60	38	▲ 22	負債及び正味財産の部合計	60	38	▲ 22			

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約515万円は賃金、約61万円は委託料で占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	47,495	54,964	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成15年に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-42		
施設名	東日暮里幼稚園				
所在地	東日暮里三丁目10番17号 第三日暮里小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1982年10月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	3		
構造	RC造	階層	地上5階 (1階部分)		
面積	敷地面積	第三日暮里小学校内 m ²			
	延床面積	813.5m ² m ²			
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数 (名)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (見込み)
		61	50	51	59	47
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

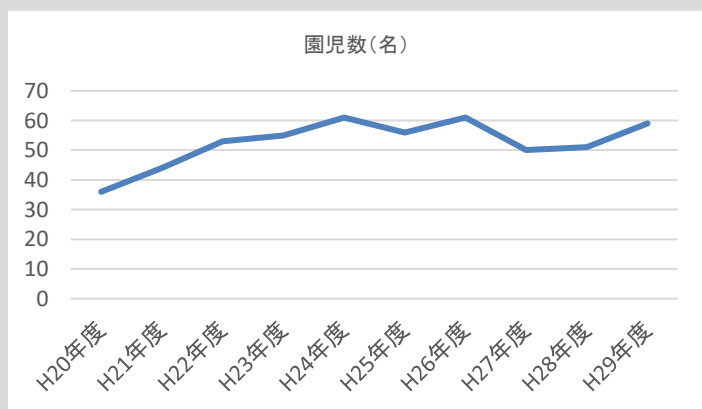
	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	行政収入合計	行政収支差額			
	給与関係費			19,276	26,339	7,063	地方税等		0	0	0	
	物件費			7,493	13,085	5,592	国庫支出金		0	0	0	
	維持補修費			216	226	10	都支出金		0	0	0	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			344	277	▲ 67	使用料及び手数料		3,036	3,050	14	
	減価償却費			3,734	3,770	36	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		3,036	3,050	14	
	賞与・退職給与引当金繰入額			875	1,209	334	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 29,616	▲ 41,856	▲ 12,240	
	その他行政費用			714	0	▲ 714	金融収支差額(d)		0	0	0	
	行政費用合計(b)			32,652	44,906	12,254	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 29,616	▲ 41,856	▲ 12,240	
	特別費用(g)			38	0	▲ 38	特別収入(f)		0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			▲ 38	0	38	当期収支差額(e)+(h)		▲ 29,654	▲ 41,856	▲ 12,240	
貸借対照表	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額
	流動資産	収入未済		23	23	0	流動負債		875	0	▲ 875	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		0	0	0	
	固定資産	有形固定資産		12,674	8,904	▲ 3,770	賞与引当金		875	0	▲ 875	
		土地		0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物		139,619	139,619	0	固定負債		10,519	0	▲ 10,519	
		建物減価償却累計額		▲ 126,945	▲ 130,715	▲ 3,770	特別区債		0	0	0	
		工作物等		0	0	0	退職給与引当金		10,519	0	▲ 10,519	
		工作物等減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		11,394	0	▲ 11,394			
建設仮勘定		0	0	0	正味財産		1,303	8,927	7,624			
その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		1,303	8,927	7,624			
資産の部合計		12,697	8,927	▲ 3,770	負債及び正味財産の部合計		12,697	8,927	▲ 3,770			

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約910万円は賃金、約46万円は委託料で占めている。

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	91	93.6	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	40,698	55,201	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、第三日暮里小学校との併設建物となっており、これまで平成25年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-01-43		
施設名	汐入こども園				
所在地	南千住八丁目9番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2010年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2010年2月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日		職員数	29		
構造	RC造	階層	地上8階 (1階部分)		
面積	敷地面積	汐入東小学校内 m ²			
	延床面積	1,523.0m ² m ²			
設置目的・経緯	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立こども園条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (見込み)
	園児数 (名)	198	195	179	162	113
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目					勘定科目			
	H28年度	H29年度	差額			H28年度	H29年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	181,251	181,567	316	地方税等	0	0	0	
	物件費	82,716	81,556	▲ 1,160	国庫支出金	0	1,921	1,921	
	維持補修費	401	324	▲ 77	都支出金	460	2,211	1,751	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	2,790	2,076	▲ 714	
	補助費等	147	183	36	使用料及び手数料	33,262	31,231	▲ 2,031	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	36,512	37,439	927	
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,225	8,333	108	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 236,228	▲ 234,524	1,704	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	▲ 11	▲ 7	4	
	行政費用合計 (b)	272,740	271,963	▲ 777	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 236,239	▲ 234,531	1,708	
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 236,239	▲ 234,531	1,708		
貸借対照表	流動資産				流動負債				
	収入未済	107	▲ 108	▲ 215	還付未済金	8,725	500	▲ 8,225	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	500	500	0	
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	8,225	0	▲ 8,225	
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0	
	建物	0	0	0	特別区債	99,409	0	▲ 99,409	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	500	0	▲ 500	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	98,909	0	▲ 98,909	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	108,134	500	▲ 107,634	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 108,027	990	109,017		
その他の固定資産	0	1,598	1,598	負債及び正味財産の部合計	▲ 108,027	990	109,017		
資産の部合計	107	1,490	1,383		107	1,490	1,383		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約3,200万円は委託費が占めている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	182,774	178,571	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)						
目標指標	指標名・単位		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
		目標値					
	実績値						
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、汐入東小学校との併設建物となっており、これまで主だった改修工事は実施していない。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。</p>						
議会、利用者等からの意見							

